記載年月
 平成29年9月

 対象年度
 平成28年度

	概要												
事務事業名	都市計画施策推	推事業				事務事業 コード 40600100							
概要	府中市都市計画審議会	の運営											
基本施策	1 計画的なまちづ	くりの推進		主	管部課名	都市整備部 計画課							
総合施策	60 計画的な土地利	用の推進		Ę	事業類型	任意事業							
事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和32年度	~ 見正	直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり							
根拠法令等	都市計画法、府中市都	市計画審議会条例		•									
市関連事業	市街地整備計画作成事	業											
対 象	都市計画法によりその	権限に属された事項	夏び市長の諮	問に応じ都市	計画に関する事	事項							
実施の背景	都市計画行政の円滑な	運営を図るため、都	『市計画法の規	定に基づき設	置されている。								
事業目標	都市計画行政の円滑な	運営を図る。											
事 業 内 容 都市計画法によりその権限に属された事項及び市長の諮問に応じ都市計画に関する事項について、調査審議する。また、都市計画に関する事項について、関係行政機関に建議することができる。													
2 事業計画・				I		== =							
H27年度実績([H27年度評価		評価内容 B 現状のまま継続							
府中都市計画公園 府中都市計画地区 府中都市計画地区 府中都市計画公園	緑地地区の変更(2回) 武蔵野公園の変更に伴生 計画晴見町地区地区計 計画所中アゼリア台住写 所中中央公園の変更 計画道路の整備方針(第	う市の意見の送付 画の決定 宅地区地区計画の変		計画どおり事	事業を実施 した	·o							
V	- 🗌 新規・レベルアップ	プ ☑ 継続	□ 見面	重し □ 月	廃止 H	27年度評価に基づく見直し(Action)							
H28年度の具体	的な取組 (Plan)			H28年度のプ	方向性 (Plan)							
府中都市計画地区 府中都市計画道路 府中都市計画第一 事業の変更	緑地地区の変更(2回) 計画の決定 8・6・2号府中駅南約 種市街地再開発事業府 焼却場二枚橋衛生組合、	泉の変更 中駅南口地区第一種		継続して事業	(に取り組む。								
H28年度実績([) o)			H28年度評価	fi (Check)	評価内容 B 現状のまま継続							
府中都市計画生産 府中都市計画地区 府中都市計画画道路 府中都市計画 事業の変更 府中都市計画 ごみ	緑地地区の変更(2回) 計画の決定 (8・6・2号府中駅南 種市街地再開発事業府 焼却場二枚橋衛生組合	線の変更 中駅南口地区第一種		計画どおり事	事業を実施した								
府中市都市計画番	議会部会の設置	_ / //2011 //// / / / / / /	· ·										
₹	議会部会の設置 - 新規・レベルアッ		□見画		廃止 H	28年度評価に基づく見直し(Action)							
H29年度の具体I	・議会部会の設置 ・□ 新規・レベルアッ! 的な取組(Plan)	プ ☑ 継続		1	廃止 H 5向性(Plan								
H29年度の具体I	議会部会の設置対象・レベルアック対象取組 (Plan)緑地地区の変更(2回)	プ ☑ 継続		1	方向性 (Plan								
H29年度の具体I 府中都市計画生産 立地適正化計画の	議会部会の設置対象・レベルアック対象取組 (Plan)緑地地区の変更(2回)	プ・図機続		H29年度のプ	方向性 (Plan								
H29年度の具体I 府中都市計画生産 立地適正化計画の	議会部会の設置 -	プ・図機続		H29年度のプ	方向性(Plan 終に取り組む。								
H29年度の具体I 府中都市計画生産 立地適正化計画の 平成30年度にお	議会部会の設置 新規・レベルアップ 的な取組 (Plan) 緑地地区の変更 (2回) 骨子 はして継続 は は は は れ は れ は れ は れ は れ は れ は れ は れ は れ は れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ	プ・図機続	「 見正	H29年度のプ	方向性(Plan 終に取り組む。) 							
H29年度の具体I 府中都市計画生産 立地適正化計画の 平成30年度にお A 重点化・拡大	議会部会の設置	プ V 継続 A 見直しは必要ない しには法令等の改正が の必要性はあるが では見直しが不可能 ・縮小	「 見正	H29年度の7 継続して事業	方向性(Plan 終に取り組む。 今後もこの事) 							
H29年度の具体I 府中都市計画生産 立地適正化計画の 平成30年度によ A 重点化・拡大 B 現状のまま網	議会部会の設置 - M 新規・レベルアップ 的な取組 (Plan) 緑地地区の変更 (2回) 骨子 Sける事業の位置付け こして継続 基続 1 大幅な 2 見直し 3 見直し 4 現状で 1 見直し 2 他事業	プ V 継続 は見直しは必要ない には法令等の改正だ の必要性はあるが では見直しが不可能	「 見正	H29年度の7 継続して事業	方向性(Plan 終に取り組む。 今後もこの事) 							

指標名	基準値			事業推移			目標值·	指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度		
		計当初値画	1	1	1	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値画	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	ı	1	1		
	-	実績	_	_	- + +	_	_	tr (\(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\)	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	都市計画法の中で、市町村に、市町村都市計画審議会を置くことができるとされている。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	一个 八八 页 中心	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事)	業費)						
	当 初 予 算 額	1, 124, 000	1, 116, 000	1, 108, 000	1, 088, 000	1, 320, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1, 124, 000	1, 116, 000	1, 108, 000	1, 088, 000	1, 320, 000	0
	予算現額	1, 124, 000	1, 116, 000	1, 108, 000	1, 088, 000	0	0
	決 算額	1,011,410	1,020,018	805, 774	987, 152	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,011,410	1,020,018	805, 774	987, 152	0	0
	執 行 率	90.0%	91.4%	72. 7%	90. 7%	0.0%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	2. 84	2. 84	2. 68	1.89		
	職員人件費	22, 669, 262	21, 595, 378	20, 906, 502	14, 734, 915		
	嘱託員数	0	0	0	0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間打	妾経費)						
	間接経費	4, 035	2, 769	261, 806	151, 742		
	総コスト	23, 684, 707	22, 618, 165	21, 974, 082	15, 873, 809	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

府中市都市計画審議会は、府中都市計画区域内の都市計画に係る審議など、都市計画行政の円滑な運営を図るため、昭和32年に設置され、都市の 健全な発展と秩序ある整備に寄与してきた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

課題は特になく、現状のままで問題ない。 府中市都市計画に関する基本的な方針(府中市都市計画マスタープラン)の見直しに関する事項について調査審議するため、府中市都市計画審議会 に平成29年4月1日付けで部会を設置した。

	仲 从□		石		事 業コード	又當市豐夕	H28:	年度	H29年度
	会計	款	項	目	コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1058001	都市計画審議会運営費	879, 000	778, 152	1, 290, 000
2	01	40	15	05	1072000	負担金 都市計画協会	209, 000	209, 000	
3	01	40	15	05	1072005	負担金 日本都市計画学会			30,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	1, 088, 000	987, 152	1, 320, 000

 記載年月
 平成29年9月

 対象年度
 平成28年度

1 事務事業の	概要								
事務事業名	市街地整備計画作成事業				事 務 事 業コ ー ド				
概 要	都市計画に関する各種計画を検討し立案する。								
基本施策	1 計画的なまちづくりの推進		主管部課名	都市整備	部 計画課				
総合施策	60 計画的な土地利用の推進		事業類型	法定事業	• 任意事業混在				
事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 ~		見直しの裁量	市に事業の	の一部を見直す裁量	 最あり			
根拠法令等	都市計画法、府中市地域まちづくり条例			1 1 1 1 1 1 1	= , = , ., .,				
市関連事業	地域まちづくり事業								
中人民主	心体よりライッサ木								
対象	市全域								
実施の背景	府中市都市計画に関する基本的な方針等まちづ 	くりの仕組みる	:構築し、住みよいま	ちづくりを実	実現するため				
事業目標	計画的な土地利用を推進し、地域特性を生かし	た住みよいまち	っをつくる。 						
事 業 内 容	市街地整備について、技術的、専門的手法を交	えた検証及び割	r画管理を行う。						
2 事業計画・				:					
H27年度実績(<u> </u>		年度評価 (Check)		内容 A 重点化・抗				
・都市計画マスタ			的な土地利用を推進し 都市計画マスタープラ						
₹	- ☑ 新規・レベルアップ □ 継続	見直し	□ 廃止 ト	127年度評価	西に基づく見直し	(Action)			
H28年度の具体	的な取組(Plan)		年度の方向性(Plar						
・都市計画マスタ	整備計画案の作成に向けた検討・調査 ープランの改定に向けた検討 域及び連担する地域における地区計画策定に向り の整備・改良	けた検討 けた検討 けて	計画的な土地利用を推進し、地域特性を生かした住み良いまちをつくるため、都市計画マスタープランの改定に向けた検討を進める。また、住み良けまちを実現するため、分倍河原駅の改良及び周辺まちづくりの検討に向けて、委託業者をプロポーザル方式により選定し、改良計画案作成に取り組む。						
H28年度実績(Do)	H28:	H28年度評価 (Check) 評価内容 A 重点化・拡大して継続						
・分倍河原駅改良 ・都市計画マスタ	整備計画案の作成に向けた検討・調査 ープランの改定に向けた検討 域及び連担する地域における地区計画策定に向り	計画 め、 けた検討 けて	的な土地利用を推進し 都市計画マスタープ おちを実現するため、分 、委託業者をプロポー 礎調査を行った。	ランの改定に 分倍河原駅の	に向けた検討を進め の改良及び周辺まち	た。また、住み良 づくりの検討に向			
₹		見直し	□ 廃止 ト	128年度評価	西に基づく見直し	(Action)			
	的な取組 (Plan)		年度の方向性 (Plar						
・都市再生特別措 ・都市計画マスタ ・木造住宅密集地	整備計画案の作成に向けた検討・調査 置法に基づく立地適正化計画の骨子作成 一プランの改定に伴う全体構想案の検討 域及び連担する地域における地区計画等策定に応 施及びまちづくり勉強会の開催	め、 に、 うけたア ちづ	的な土地利用を推進し 都市計画マスタープリー 持続可能なまちづいまちがままたがままたはみる基礎調 でよって関する。 で進める。	ンの改定に を実現する っを実現する	向けた全体構想案 ため、立地適正化 ため、分倍河原駅の	を検討するととも 計画の骨子を作成 の改良及び周辺ま			
平成30年度にお	らける事業の位置付け								
A 重点化・拡大			分倍河原駅の	改良整備と	ともに、周辺地域	のまちづくりを計			
B 現状のまま糾			取り組む必要		るため、事業着手	に回けて重点的に			
	2 見直しには法令等の改正が必須	I	4X 7 /HLU 2013	(14 W) WO					
	3 見直しの必要性はあるが時期は		•						
	4 現状では見直しが不可能								
C 見直して継続	1 見直し・縮小								
1	2 他事業との整理・統合								
D 休止・廃止等	1 休止								
	2 廃止		1						

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
11保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力が
	21.5	当初値画	67. 5	70. 5	73. 5	76. 5	76. 5	目標値は達成したため、今後は市内全域地区計画を策定することを
地区計画の決定地域の合計 面積	61.5	値補正値	-	_	-	_	平成29年度	内全域地区計画を策定することを 目標に、徐々に進展させていく。
	ha	実 績	73. 4	100. 1	110.8	-	-	
		当初値画	-	-	-	-	-	
	_	値補正値	-	1	ı	1	-	
	-	実 績	-	_	-	_	_	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	都市計画法に基づく事務及びそれに付帯する事務であるため、行政が実施すべきである。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

(+ + + 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(単位	:	円、	人)
--	-----	---	----	----

4 争未負・人計負令の推移								
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(事	業費)							
	当 初 予 算 額	14, 120, 000	12, 454, 000	14, 248, 000	32, 419, 000	57, 924, 000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	10, 222, 000	0	
	都支出金	700, 000	0	0	0	5, 183, 000	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	13, 420, 000	12, 454, 000	14, 248, 000	32, 419, 000	42, 519, 000	0	
	予 算 現 額	14, 120, 000	12, 454, 000	14, 155, 000	40, 366, 000	0	0	
	決 算 額	11, 975, 355	12, 217, 440	14, 085, 525	40, 023, 853	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	都 支 出 金	787, 500	0	0	13, 813, 000	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	11, 187, 855	12, 217, 440	14, 085, 525	26, 210, 853	0	0	
	執 行 率	84. 8%	98. 1%	99. 5%	99. 2%	0.0%	0.0%	
(人作	件費)							
	職員数	1.83	1.89	1.75	4. 14			
	職員人件費	14, 640, 565	14, 396, 919	13, 634, 675	32, 232, 626			
	嘱託員数	0	0	0	0	_	<u>-</u>	
	嘱託員人件費	0	0	0	0			
(間打	妾経費)							
	間 接 経 費	2,603	1,842	170, 743	331, 942			
	総コスト	26, 618, 523	26, 616, 201	27, 890, 943	72, 588, 421	0	0	

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

- ・都市計画GISシステム整備の推進 ・府中市都市計画に関する基本的な方針の実績評価及びアドバイザー会議による本方針の改定に向けた意見・提案の取りまとめ ・地域地区の随時見直し
- ・都市計画基礎調査の実施等

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

分倍河原駅の改良整備及び周辺まちづくりを着実に遂行するため、鉄道事業者や地域の皆様と対話をしながら事業案を検討し、実現に向けて具体的な方策を確定させる必要がある。 都市構造上の課題分析し、立地適正化計画策定を進める必要がある。 都市計画マスタープランについて、社会潮流や近年のまちづくりの動向等を踏まえた抜本的な全体改定を行う必要がある。

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	H28: 当初予算額	^{年度} 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	40	15	05	1058009	都市計画基本方針検討会議運営費	325, 000	192, 773	
2	01	40	15	05	1062000	市街地整備計画調査費	12, 344, 000	20, 180, 880	22, 575, 000
3	01	40	15	05	1062500	分倍河原駅改良計画策定費	19, 745, 000	19, 645, 200	14, 904, 000
4	01	40	15	05	1062580	立地適正化計画策定費			20, 445, 000
5	01	40	15	05	1096000	負担金 東京土地区画整理事業推進連盟	5, 000	5, 000	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30							32, 419, 000	40, 023, 853	57, 924, 000
						口 副	52, 419, 000	40, 023, 853	51, 924, 000

平成29年9月 対 象 年 度 平成28年度

1 事務事業の	概要												
事務事業名	地域まちづくり	 J事業					事 務 事 業コ ー ド	40600300					
概 要	計画的なまちづくりを	:誘導するとともに市	i民主体のまち	づくり活動を	支援する。								
基本施策	1 計画的なまちづ	くりの推進		主	管部課名	都市整備部	部 計画課						
総合施策	60 計画的な土地利	用の推進		-	事業類型	任意事業							
事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成16年度	~ 見ī	直しの裁量	市に事業見	見直しの裁量あり						
根拠法令等	府中市地域まちづくり	条例											
市関連事業	市街地整備計画作成事	業											
対 象	市民、事業者												
刈													
実施の背景	地域の特性を踏まえたり条例に位置付け、施	近策の展開を図ってい	いる。										
事業目標	市、市民、事業者の協りを推進する。	が働により、「府中市	が都市計画に関	する基本的な	方針」に即し、	かつ、地域	特性を踏まえた住	みよいまちづく					
事業内容 地域の特性や課題の緊急性を踏まえ、将来、地区計画や景観協定等を活用したまちの詳細ルールづくりを進める必要がある地区をまちづくり誘導地区に指定し、誘導計画を策定することで計画的なまちづくりを誘導する。また、市民の主体的な活動を支援するためまちづくりの専門家を派遣する。													
2 事業計画・	評価												
H27年度実績(I				H27年度評価	面 (Check)	評価内	 容 B 現状のまま	:継続					
・まちづくり専門	家の派遣(1団体)						づくりの活動が円泡						
まちの活性化にちづくり専門家の	向けた取組を支援すべ 派遣を行った。	く、エリアマネジメ	ント活動へま										
	- □ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見直		廃止 ト	127年度評価	fiに基づく見直し	(Action)					
H28年度の目体	的な取組(Plan)			H28年度の5	 方向性(Plan)							
	家の派遣及びまちづく	り活動費の助成によ	るまちづくり		本的にまちづく	•	きるよう、まちづ・	くり活動への支援					
H28年度実績(I	Do)			H28年度評価	西 (Check)	評価内]容 B 現状のまま	継続					
・まちづくり専門	 家の派遣(1団体) 向けた取組を支援すべ	く、エリアマネジメ	ント活動へま			こより、まち	づくりの活動が円	滑に展開された。					
Ţ	▼	プ □ 継続	□ 見直	io 🗆 B	廃止 ト	128年度評価	fiに基づく見直し	(Action)					
H29年度の具体	ー 的な取組(Plan)			H29年度の7	方向性(Plan)							
	家の派遣及びまちづく	り活動費の助成によ	るまちづくり	1	本的にまちづく		きるよう、まちづ	くり活動への支援					
平成30年度によ	おける事業の位置付け												
					###の宝棒≠	かまラアナ	たべくり団体への	支援を継続して行					
A 重点化・拡大 B 現状のまま総		な見直しは必要ない			2 単級の美術を		ラットソ団件、ツノ	人1夕でMMNU して1」					
ロ 元小ツょよ科		しには法令等の改正な	が必須	В									
		しの必要性はあるが眼		ט									
		では見直しが不可能	******										
C 見直して継続		し・縮小			1								
	2 他事	業との整理・統合		_									
	- 11 1		1	7	1								
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止			1									

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力机	
		計当初値画	2	2	2	3	3	概ね当初の予定通りに進められて いる。	
まちづくり専門家派遣団体 累積数	1	値補正値	-	-	-	-	平成29年度	- 0	
	団体	実 績	2	2	2	ı	-		
	6	計 当初値画	6	7	7	8	8		
まちづくり誘導地区指定累 積数		値補正値	ı	-	1	ı	平成29年度		
	地区	実 績	6	6	6	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	まちづくりについて、市が行うべき事業と市民が行うべきものがあり、市 は特に補助するシステムを構築すべきである。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

	事業費・人件費等の持	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	単位:円、人) H30年度
	alle =+a x	1120千段	1120千戌	1127 千戊	1120千尺	1123千段	1130千及
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	1, 055, 000	3, 047, 000	2, 872, 000	2, 848, 000	740, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1, 055, 000	3, 047, 000	2, 872, 000	2, 848, 000	740, 000	0
L	予 算 現 額	1, 055, 000	1, 047, 000	3, 022, 000	2, 848, 000	0	0
	決 算 額	771, 233	927, 274	905, 601	2, 707, 652	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	771, 233	927, 274	905, 601	2, 707, 652	0	0
	執 行 率	73. 1%	88.6%	30.0%	95. 1%	0.0%	0.0%
人	件費)						
	職 員 数	1.71	1.65	1. 52	1. 42		
	職員人件費	13, 696, 012	12, 597, 304	11, 816, 719	11, 051, 186		
	嘱 託 員 数	0	0	0	0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間	接経費)						
	間接経費	2, 435	1,612	147, 977	113, 806		
	総コスト	14, 469, 680	13, 526, 190	12, 870, 297	13, 872, 644	0	0

これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

- ・まちづくり誘導地区の指定 6地区 ・まちづくり専門家の派遣 2団体

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

まちづくりについて、より市民が主体的に行うため、支援事業等のPRを行っていく必要がある。

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	H28: 当初予算額	^{年度} 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	40	15	05	1065000	地域まちづくり事業費	848, 000	717, 212	740, 000
2	01	40	15	05	1065010	地域まちづくり事業費	2, 000, 000	1, 990, 440	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	2, 848, 000	2, 707, 652	740,000

 記載年月
 平成29年9月

 対象年度
 平成28年度

1 事務事業の概要												
事務事業名	まちづくり活動助成事業		事務事業コード 40600400									
概要	地区計画原案の作成などを行う「まちづくり活動団体」	に対し、助成を行う。	•									
基本施策	1 計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 計画課									
総合施策	60 計画的な土地利用の推進	事業類型	任意事業									
事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 平成21年度	~ 見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり									
根拠法令等	府中市地域まちづくり条例											
市関連事業	地域まちづくり事業											
対 象	市民											
実施の背景	市民が地区計画原案等を作成するにあたり、その活動支	援を行うため。										
事業目標	地域の特性を生かした住みよいまちの実現に向け、自ら	の総意工夫による市民の主体	本的なまちづくり活動のさらなる推進を図る。									
事 業 内 容 市内において地区計画原案の作成などを行う「まちづくり活動団体」に対し、活動経費の4/5の助成を行う。 2 事業計画・評価												
2 事業計画・	-	·										
H27年度実績(I		H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続									
まらつくり活動を	行っている団体に本事業のPR活動を行った。 - ■ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見値	が、助成金の交付対象とな	して、まちづくり活動の助成金の申請があった る経費の申告がなかった。 127年度評価に基づく見直し(Action)									
		<u> </u>										
	的な取組(Plan) 行っている団体に、本事業のPRを行う。	H28年度の方向性 (Plan まちづくりに寄与する活動 いく。) に対しては、積極的に本事業の活用を周知し									
H28年度実績(I)0)	H28年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続										
	行っている団体に本事業のPR活動を行った。		・ に行っていたが、助成金の申請を行う団体だ									
		本事業のPR活動を継続しなかった。										
まちづくり活動を	行っている団体に本事業のPR活動を行った。 · □ 新規・レベルアップ □ 継続 □ 見値	本事業のPR活動を継続しなかった。 Iし 	て行っていたが、助成金の申請を行う団体が 128年度評価に基づく見直し(Action)									
まちづくり活動を H29年度の具体	行っている団体に本事業のPR活動を行った。	本事業のPR活動を継続しなかった。 TU 原止 H H29年度の方向性 (Plan	て行っていたが、助成金の申請を行う団体が 128年度評価に基づく見直し(Action)									
まちづくり活動を H29年度の具体 まちづくり活動を	行っている団体に本事業のPR活動を行った。 ・□ 新規・レベルアップ □ 継続 □ 見値 的な取組 (Plan)	本事業のPR活動を継続しなかった。 「し	て行っていたが、助成金の申請を行う団体だ 128年度評価に基づく見直し(Action))									
まちづくり活動を H29年度の具体 まちづくり活動を	 行っている団体に本事業のPR活動を行った。 ・□ 新規・レベルアップ □ 継続 □ 見直的な取組 (Plan) 行っている団体に、本事業のPRを行う。 はる事業の位置付け こして継続 続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 	本事業のPR活動を継続しなかった。 「L 廃止 ト H29年度の方向性 (Plan まちづくりに寄与する活動いく。	て行っていたが、助成金の申請を行う団体だ 128年度評価に基づく見直し(Action))									

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
担保力	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1宗() 7月 1月	
			計当初値画	1	1	1	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	ſ	値補正値	-	_	-	_	-	定は行わない。	
	-	実 績	ı	1	ı	1	1		
		計 当初値画	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	ı	1	ı	1	1		
	_	実績	_		-	_	_	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	まちづくり活動の支援は市が積極的に行う必要がある。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4	事業費・人件費等の	推移					(単位:円、人)
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	50,000	50,000	50, 000	20,000	20,000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	50,000	50,000	50,000	20,000	20,000	0
	予 算 現 額	50,000	50,000	50,000	20,000	0	0
	決 算 額	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	執 行 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	件費)						
	職 員 数	0.12	0. 24	0. 23	0. 24		
	職員人件費	944, 553	1, 799, 615	1, 817, 957	1, 841, 864		
	嘱託員数	0	0	0	0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間打	接経費)						
	間 接 経 費	168	230	22, 765	18, 967		_
	総コスト	944, 721	1, 799, 845	1, 840, 722	1,860,831	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

まちづくり活動団体への助成 2団体

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

本事業を周知しまちづくり活動を推進するため、PR活動を強化する必要がある。

			元		事 業	マ体市业力	H28	年度	H29年度
	会計	款	垻	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1076500	補助金 まちづくり活動助成事業費	20, 000	0	20, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	20,000		20,000

記 載 年 月 対 象 年 度 平成29年9月 平成28年度

1 事務事業の	概要											
事務事業名	建築紛争調停委	美員会運営事 第	É				事 務 事 業コード	40610100				
概要	府中市建築紛争調停委	員会の運営					•	•				
基本施策	1 計画的なまちづ	くりの推進		Ė	管部課名	都市整備部	部 計画課					
総合施策	61 良好な開発事業	の誘導			事業類型	任意事業						
事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	~	見	直しの裁量	市に事業り	見直しの裁量あり					
根拠法令等	府中市中高層建築物の	建築に係る紛争の予	・防と調整に関	 引する条例		•						
市関連事業	開発誘導事業 土地利	用調整審査会運営事	業									
対 象	府中市中高層建築物の	建築に係る紛争の予	防と調整に関	関する条例第8	条の規定により)、紛争の調	写整 の申出のある市	民等				
実施の背景	中高層建築物の建築に	あたって生じる近隣	紛争を調整し	円満に解決す	るため。							
事業目標	建築紛争の円満な解決	を図り、良好な相隣	関係の形成に	こ寄与する。								
事業内容	条例に基づく斡旋等の申出があった際に建築紛争調停委員会を開催し、近隣紛争の解決を図る。											
2 事業計画・	評価											
H27年度実績(I	Do)			H27年度評	西 (Check)	評価内	内容 B 現状のまま	継続				
	いて紛争調停委員会に	関する案件無し。				·調停委員会	に関する案件無し。					
あっせん等の申出。 ・ H28年度実績(I	- □ 新規・レベルアック 的な取組 (Plan) があった際は速やかに対 Do) Oo)	近隣住民関係の紛争の	□ 見i	H28年度の3 あっせん等の。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	方向性(Plan の申出があった 面(Check)) 際は速やか 評価 グ	西に基づく見直し に近隣住民関係の約 で B 現状のまま に関する案件無し。	分争の解決を図る 一般に表現して、 一般に表現る、 一般に表現して 一般に表現る 一般に表現る 一般に表現る 一定に表現る 一定に表現る 一定に表現る 一定にまる 一定にまる 一定にまる 一定にまる 一定にまる				
	- □ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見i		廃止 円	128年度評価	西に基づく見直し	(Action)				
H29年度の具体	的な取組(Plan)			H29年度の2	方向性(Plan)						
	があった際は速やかに	丘隣住民関係の紛争(の解決を図る				に近隣住民関係の紀	分争の解決を図る				
平成30年度にお	おける事業の位置付け											
A 重点化・拡大 B 現状のまま総	1 大幅な 2 見直し 3 見直し	よ見直しは必要ない には法令等の改正だ この必要性はあるがほ では見直しが不可能		В	Ⅰ議の段階で行	f政として事 t速やかな解	るが、紛争が生じ; 業者へ適切な指導 決に向け、調整を[。	を行い 紛争が生				
C 見直して継約 D 休止・廃止等	2 他事業	ン・縮小 巻との整理・統合		1								

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力が	
		計当初値画	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	١	1	ı		
	_	実績	-	-	-	-	ı		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	近隣紛争は当事者間で解決することが望ましいが、円満かつ迅速な解決に は市が調整をする必要がある。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

事業費・人件費等の推移

事業費・人件費等の推移(単										
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
事	5 注業費)									
	当 初 予 算 額	132,000	131,000	131, 000	130, 000	129, 000	0			
Г	国庫支出金	0	0	0	0	0	0			

(≣	事業費)						
	当初予算額	132, 000	131,000	131,000	130, 000	129, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	132, 000	131,000	131,000	130, 000	129, 000	0
	予 算 現 額	132, 000	131,000	131,000	130, 000	0	0
	決 算 額	71, 206	14, 100	14, 356	13, 287	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	71, 206	14, 100	14, 356	13, 287	0	0
	執 行 率	53.9%	10.8%	11.0%	10.2%	0.0%	0.0%
()	人件費)						
	職員数	0.06	0. 12	0. 12	0.12		
	職員人件費	472, 276	899, 807	908, 978	920, 932		
	嘱託員数	0	0	0	0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
	間 接 経 費	84	115	11, 382	9, 483		
	総コスト	543, 566	914, 022	934, 716	943, 702	0	0

これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく紛争調整の申出があった場合、本委員会を適宜開催し、建築紛争の円満な解決を図り、良好な相隣関係の形成を図ってきた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

引き続き、府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく紛争調整の申出がないように、事前協議の段階で行政が事業者に対し適切な指導を行う、申出があった際には、速やかに本委員会を適宜開催し、建築紛争の円満な解決を図り、良好な相隣関係の形成を図る。

	会計	款	店	目	事 業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
	五司	水人	垬	п	コード		当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	10	0980500	建築紛争調停委員会運営費	130, 000	13, 287	129, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	130, 000	13, 287	129, 000

平成29年9月 対 象 年 度 平成28年度

1 事務事業の概要												
事務事業名	土地利用景観訓	問整審査会運 宮	営事業			事務事業 コード ⁴⁰⁶¹⁰²	200					
概要	府中市土地利用調整審	査会の運営										
、基本施策	1 計画的なまちづ	くりの推進		主	管部課名	都市整備部 計画課						
総合施策	61 良好な開発事業	の誘導		Ξ	事業類型 二	任意事業						
計画事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成15年度	~ 見,īi	直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり						
根拠法令等	府中市地域まちづくり		179010 1 2	751		THE TOTAL OF SMERNING						
市関連事業	開発誘導事業 建築紛		ご茶									
	加九岁子子术 在来师	7 两门女员公建日子	- *									
対 象	府中市地域まちづくり	条例第33条第2項	質の規定に基づ	き、市長が諮問	問した案件							
- 1 1						-						
実施の背景	都市計画マスタープラ	ンの実現のため地域	区の特性を生か	した住みよい	まちづくりのタ	長規						
事業目標	市長の諮問事項に対し	、市長の附属機関と	して専門的な	見地から意見	を聞くことに。	こり、都市計画マスタープラン等に基づい	た良					
学 未 口 惊	好なまちづくりの形成	だを推進する。										
事業内容	▼ 容 市長の諮問に対し、土地利用調整審査会を開催する。											
ず 木 门 台	川大の船向に対し、土	.地利用調金番組云を	日用性りる。									
2 事業計画・記	評価											
H27年度実績(D	00)			H27年度評価	(Check)	評価内容 B 現状のまま継続						
平成27年年度		тш		府中市土地和	川用景観調整審	査会で、良好な土地利用及び景観を審査す	する。					
府中市土地利用景	観調整審査会 8回開作	隹										
	- 🔲 新規・レベルアッ	プ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	□ 見直	IU Пя	発止 H	27年度評価に基づく見直し(Action))					
		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,										
H28年度の具体的	はた ITT 糸田 (Dlan)											
		60 (#±40)	I⇒ 2. I loked III		<u> 方向性(Plan</u>)					
引き続き、大規模	1734X福(17411) な土地利用構想及び景積 るために審査をする。	観構想について、良	好な土地利用	大規模開発事	¥を縦覧する	ことにより、幅広く市民に周知すること	と、審					
引き続き、大規模	な土地利用構想及び景	観構想について、良	好な土地利用	大規模開発事	¥を縦覧する		と、審 査する					
引き続き、大規模	な土地利用構想及び景	観構想について、良	好な土地利用	大規模開発事	¥を縦覧する	ことにより、幅広く市民に周知すること	と、審査する					
引き続き、大規模	な土地利用構想及び景	観構想について、良	好な土地利用	大規模開発事	¥を縦覧する	ことにより、幅広く市民に周知すること	と、審査する					
引き続き、大規模 及び景観を誘導す	な土地利用構想及び景 るために審査をする。	観構想について、良	好な土地利用	大規模開発事査会では、住。	5業を縦覧する ∃みよいまちつ	ことにより、幅広く市民に周知すること くりのため良好な土地利用及び景観を審3	と、審査する					
引き続き、大規模 及び景観を誘導す H28年度実績(C	な土地利用構想及び景 るために審査をする。	観構想について、良	好な土地利用	大規模開発引 査会では、付 。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	事業を縦覧する Eみよいまちつ 面 (Check)	ことにより、幅広く市民に周知すること。 うくりのため良好な土地利用及び景観を審査 評価内容 B 現状のまま継続	査する					
引き続き、大規模 及び景観を誘導す H28年度実績(E 平成28年度	な土地利用構想及び景 るために審査をする。		好な土地利用	大規模開発引 査会では、付 。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	事業を縦覧する Eみよいまちつ 面 (Check)	ことにより、幅広く市民に周知すること くりのため良好な土地利用及び景観を審3	査する					
引き続き、大規模 及び景観を誘導す H28年度実績(E 平成28年度	な土地利用構想及び景 るために審査をする。)o)		好な土地利用	大規模開発引 査会では、付 。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	事業を縦覧する Eみよいまちつ 面 (Check)	ことにより、幅広く市民に周知すること。 うくりのため良好な土地利用及び景観を審査 評価内容 B 現状のまま継続	査する					
引き続き、大規模 及び景観を誘導す H28年度実績(E 平成28年度	な土地利用構想及び景 るために審査をする。)o)		好な土地利用	大規模開発引 査会では、付 。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	事業を縦覧する Eみよいまちつ 面 (Check)	ことにより、幅広く市民に周知すること。 うくりのため良好な土地利用及び景観を審査 評価内容 B 現状のまま継続	査する					
引き続き、大規模 及び景観を誘導す H28年度実績(E 平成28年度	な土地利用構想及び景 るために審査をする。)o)		好な土地利用	大規模開発引 査会では、付 。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	事業を縦覧する Eみよいまちつ 面 (Check)	ことにより、幅広く市民に周知すること。 うくりのため良好な土地利用及び景観を審査 評価内容 B 現状のまま継続	査する					
引き続き、大規模 及び景観を誘導す H28年度実績(E 平成28年度	な土地利用構想及び景 るために審査をする。)o)	催	好な土地利用 □ 見 値	大規模開発す 査会では、付 。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	要業を縦覧する Eみよいまちつ (Check) 可用景観調整審	ことにより、幅広く市民に周知すること。 うくりのため良好な土地利用及び景観を審査 評価内容 B 現状のまま継続	査する					
引き続き、大規模 及び景観を誘導す H28年度実績(C 平成28年度 府中市土地利用景	な土地利用構想及び景 るために審査をする。 (00) 観調整審査会 4回開 ・	催		大規模開発引査会では、自 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	要素を縦覧する Eみよいまちつ 「Check」 「用景観調整審	ことにより、幅広く市民に周知すること さくりのため良好な土地利用及び景観を審査 評価内容 B 現状のまま継続 査会で、良好な土地利用及び景観を審査 28年度評価に基づく見直し(Action)	査する					
引き続き、大規模 及び景観を誘導す H28年度実績(C 平成28年度 府中市土地利用景	な土地利用構想及び景 るために審査をする。 OO) 観調整審査会 4回開 ・□ 新規・レベルアツ 内な取組 (Plan)	催 ✓ 継続	□見直	大規模開発引 査会では、自 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	要素を縦覧する Eみよいまちつ 「Check」 「用景観調整審	ことにより、幅広く市民に周知すること さくりのため良好な土地利用及び景観を審査 評価内容 B 現状のまま継続 査会で、良好な土地利用及び景観を審査 28年度評価に基づく見直し(Action)	する。					
引き続き、大規模 及び景観を誘導す H28年度実績(C 平成28年度 府中市土地利用景 H29年度の具体に 引き続き、大規模	な土地利用構想及び景 るために審査をする。 (00) 観調整審査会 4回開 ・	催 ✓ 継続	□見直	大規模開発 査会では、 H28年度評値 府中市土地和 H29年度の7 大規模開発 大規模開発 大規模すること	国業を縦覧する Eみよいまちつ 「Check) 川用景観調整審 を止 ト 与向性 (Plan 国業を計画の段 こと、審査会で	ことにより、幅広く市民に周知することで、りのため良好な土地利用及び景観を審査 評価内容 B 現状のまま継続 で会で、良好な土地利用及び景観を審査を 28年度評価に基づく見直し(Action))	査する する。					
引き続き、大規模 及び景観を誘導す H28年度実績(C 平成28年度 府中市土地利用景 H29年度の具体に 引き続き、大規模	な土地利用構想及び景るために審査をする。 (OO) (観調整審査会 4回開 (Plan) な土地利用構想及び景初 (な土地利用構想及び景初 な土地利用構想及び景初	催 ✓ 継続	□見直	大規模開発引 査会では、自 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		ことにより、幅広く市民に周知すること さくりのため良好な土地利用及び景観を審査 評価内容 B 現状のまま継続 査会で、良好な土地利用及び景観を審査 28年度評価に基づく見直し(Action)	査する する。					
引き続き、大規模 及び景観を誘導す H28年度実績(C 平成28年度 府中市土地利用景 H29年度の具体に 引き続き、大規模	な土地利用構想及び景るために審査をする。 (OO) (観調整審査会 4回開 (Plan) な土地利用構想及び景初 (な土地利用構想及び景初 な土地利用構想及び景初	催 ✓ 継続	□見直	大規模開発 査会では、 H28年度評値 府中市土地和 H29年度の7 大規模開発 大規模開発 大規模すること		ことにより、幅広く市民に周知することで、りのため良好な土地利用及び景観を審査 評価内容 B 現状のまま継続 で会で、良好な土地利用及び景観を審査を 28年度評価に基づく見直し(Action))	査する する。					
引き続き、大規模 及び景観を誘導す H28年度実績(C 平成28年度 府中市土地利用景 H29年度の具体に 引き続き、大規模	な土地利用構想及び景るために審査をする。 (OO) (観調整審査会 4回開 (Plan) な土地利用構想及び景初 (な土地利用構想及び景初 な土地利用構想及び景初	催 ✓ 継続	□見直	大規模開発 査会では、 H28年度評値 府中市土地和 H29年度の7 大規模開発 大規模開発 大規模すること		ことにより、幅広く市民に周知することで、りのため良好な土地利用及び景観を審査 評価内容 B 現状のまま継続 で会で、良好な土地利用及び景観を審査を 28年度評価に基づく見直し(Action))	査する する。					
引き続き、大規模 及び景観を誘導す H28年度実績(C 平成28年度 府中市土地利用景 H29年度の具体に 引き続き、大規模	な土地利用構想及び景るために審査をする。 (OO) (観調整審査会 4回開 (Plan) な土地利用構想及び景初 (な土地利用構想及び景初 な土地利用構想及び景初	催 ✓ 継続	□見直	大規模開発 査会では、 H28年度評値 府中市土地和 H29年度の7 大規模開発 大規模開発 大規模すること		ことにより、幅広く市民に周知することで、りのため良好な土地利用及び景観を審査 評価内容 B 現状のまま継続 で会で、良好な土地利用及び景観を審査を 28年度評価に基づく見直し(Action))	査する する。					
引き続き、大規模 及び景観を誘導す H28年度実績(C 平成28年度 府中市土地利用景 H29年度の具体に 引き続き、大規模 及び景観を誘導す	な土地利用構想及び景るために審査をする。 (OO) (観調整審査会 4回開 (Plan) な土地利用構想及び景初 (な土地利用構想及び景初 な土地利用構想及び景初	催 プ ☑ 継続 観構想について、良	□見直	大規模開発 査会では、 H28年度評値 府中市土地和 H29年度の7 大規模開発 大規模開発 大規模すること		ことにより、幅広く市民に周知することで、りのため良好な土地利用及び景観を審査 評価内容 B 現状のまま継続 で会で、良好な土地利用及び景観を審査を 28年度評価に基づく見直し(Action))	査する する。					
引き続き、大規模 及び景観を誘導す H28年度実績(C 平成28年度 府中市土地利用景 H29年度の具体に 引き続き、大規模 及び景観を誘導す	な土地利用構想及び景でであるために審査をする。 (OO) (観調整審査会 4回開 (Plan) な土地利用構想及び景であるために審査をする。 (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C	催 プ ☑ 継続 観構想について、良	□見直	大規模開発 査会では、 H28年度評値 府中市土地和 H29年度の7 大規模開発 大規模開発 大規模すること	要素を縦覧する。 「Check」 「Check」 「大きないまする。 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「いっぱいまする」 「「いっぱいまする」 「いっぱいまする」 「いっぱいまする。「いっぱいまする。」 「いっぱいます	ことにより、幅広く市民に周知することで、りのため良好な土地利用及び景観を審査 評価内容 B 現状のまま継続 で会で、良好な土地利用及び景観を審査を 28年度評価に基づく見直し(Action))	査する する。 市地利用					
引き続き、大規模 及び景観を誘導す H28年度実績(C 平成28年度 府中市土地利用景 H29年度の具体i 引き続き、大規模 及び景観を誘導す	な土地利用構想及び景でであるために審査をする。 (DO) 観調整審査会 4回開 (Plan) な土地利用構想及び景であるために審査をする。 (はる事業の位置付けまして継続	催 プ ☑ 継続 観構想について、良	□見直	大規模開発 を を H28年度評価 府中市土地和 H29年度のフ 大規領する観を著	要素を縦覧する Eみよいまちつ 「Check」 「一(Check) 「一)用景観調整審 を止 「一)方向性(Plan にといる。 できなする。	ことにより、幅広く市民に周知することでくりのため良好な土地利用及び景観を審査を 評価内容 B 現状のまま継続 で本会で、良好な土地利用及び景観を審査を 28年度評価に基づく見直し(Action)) 階で事前に縦覧することにより、幅広くでは、住みよいまちづくりのため良好な土地	査する する。 市地利用					
引き続き、大規模及び景観を誘導す H28年度実績(E 平成28年度 府中市土地利用景 H29年度の具体に 引き続き、大規模 及び景観を誘導す	な土地利用構想及び景でであるために審査をする。 (OO) (観調整審査会 4回開 (Plan) な土地利用構想及び景であるために審査をする。 (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C	催 プ ☑ 継続 観構想について、良	好な土地利用	大規模開発 を を H28年度評価 府中市土地和 H29年度のフ 大規領する観を著	要素を縦覧する。 「Check」 「Check」 「大きないまする。 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「いっぱいまする」 「「いっぱいまする」 「いっぱいまする」 「いっぱいまする。「いっぱいまする。」 「いっぱいます	ことにより、幅広く市民に周知することでくりのため良好な土地利用及び景観を審査を 評価内容 B 現状のまま継続 で本会で、良好な土地利用及び景観を審査を 28年度評価に基づく見直し(Action)) 階で事前に縦覧することにより、幅広くでは、住みよいまちづくりのため良好な土地	査する する。 市地利用					
引き続き、大規模及び景観を誘導す H28年度実績(E 平成28年度 府中市土地利用景 H29年度の具体に 引き続き、大規模 及び景観を誘導す	な土地利用構想及び景でであるために審査をする。 (DO) (翻調整審査会 4回開 (DO) (DO) (知調整審査会 4回開 (DO) (DO) (DO) (DO) (知期を審査をする。 (DO) (催 プ ☑ 継続 観構想について、良	好な土地利用	大規模開発 査会では、 H28年度評値 府中市土地和 H29年度の7 大規模開発 大規模開発 大規模すること	要素を縦覧する。 「Check」 「Check」 「大きないまする。 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「いっぱいまする」 「「いっぱいまする」 「いっぱいまする」 「いっぱいまする。「いっぱいまする。」 「いっぱいます	ことにより、幅広く市民に周知することでくりのため良好な土地利用及び景観を審査を 評価内容 B 現状のまま継続 で本会で、良好な土地利用及び景観を審査を 28年度評価に基づく見直し(Action)) 階で事前に縦覧することにより、幅広くでは、住みよいまちづくりのため良好な土地	査する する。 市地利用					
引き続き、大規模及び景観を誘導す H28年度実績(E 平成28年度 府中市土地利用景 H29年度の具体に 引き続き、大規模 及び景観を誘導す	な土地利用構想及び景でであるために審査をする。 (DO) (翻調整審査会 4回開 (DO) (DO) (知調整審査会 4回開 (DO) (DO) (DO) (DO) (知期を審査をする。 (DO)	催 プ ② 継続 観構想について、良 な見直しは必要ない しには法令等の改正	好な土地利用	大規模開発 を を H28年度評価 府中市土地和 H29年度のフ 大規領する観を著	要素を縦覧する。 「Check」 「Check」 「大きないまする。 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「いっぱいまする」 「「いっぱいまする」 「いっぱいまする」 「いっぱいまする。「いっぱいまする。」 「いっぱいます	ことにより、幅広く市民に周知することでくりのため良好な土地利用及び景観を審査を 評価内容 B 現状のまま継続 で本会で、良好な土地利用及び景観を審査を 28年度評価に基づく見直し(Action)) 階で事前に縦覧することにより、幅広くでは、住みよいまちづくりのため良好な土地	査する する。 市地利用					
引き続き、大規模及び景観を誘導す H28年度実績(E 平成28年度 府中市土地利用景 H29年度の具体に 引き続き、大規模 及び景観を誘導す	な土地利用構想及び景でであるために審査をする。 (DO) (観調整審査会 4回開 (DO) (DO) (関調整審査会 4回開 (DO) (DO) (DO) (DO) (関調整審査会 4回開 (DO)	催 プ ✓ 継続 観構想について、良 な見直しは必要ない しには法令等の改正 しの必要性はあるが	好な土地利用	大規模開発 を を H28年度評価 府中市土地和 H29年度のフ 大規領する観を著	要素を縦覧する。 「Check」 「Check」 「大きないまする。 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「いっぱいまする」 「「いっぱいまする」 「いっぱいまする」 「いっぱいまする。「いっぱいまする。」 「いっぱいます	ことにより、幅広く市民に周知することでくりのため良好な土地利用及び景観を審査を 評価内容 B 現状のまま継続 で本会で、良好な土地利用及び景観を審査を 28年度評価に基づく見直し(Action)) 階で事前に縦覧することにより、幅広くでは、住みよいまちづくりのため良好な土地	査する する。 市地利用					
引き続き、大規模 及び景観を誘導す H28年度実績(C 平成28年度 府中市土地利用景 引き続きを誘導す ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	な土地利用構想及び景でであるために審査をする。 ***********************************	催 プ ✓ 継続 観構想について、良 な見直しは必要ない しには法令等の改正 しの必要性はあるがでは見直しが不可能	好な土地利用	大規模開発 を を H28年度評価 府中市土地和 H29年度のフ 大規領する観を著	要素を縦覧する。 「Check」 「Check」 「大きないまする。 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「いっぱいまする」 「「いっぱいまする」 「いっぱいまする」 「いっぱいまする。「いっぱいまする。」 「いっぱいます	ことにより、幅広く市民に周知することでくりのため良好な土地利用及び景観を審査を 評価内容 B 現状のまま継続 で本会で、良好な土地利用及び景観を審査を 28年度評価に基づく見直し(Action)) 階で事前に縦覧することにより、幅広くでは、住みよいまちづくりのため良好な土地	査する する。 市地利用					
引き続き、大規模 及び景観を誘導す H28年度実績(C 平成28年度 府中市土地利用景 引き続きを誘導す ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	な土地利用構想及び景でであるために審査をする。 ***********************************	催 プ ✓ 継続 観構想について、良 は見直しは必要ない しには法令等の改正 この必要性はあるがほでは見直しが不可能 し・縮小	好な土地利用	大規模開発 を を H28年度評価 府中市土地和 H29年度のフ 大規領する観を著	要素を縦覧する。 「Check」 「Check」 「大きないまする。 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「大きないまする」 「「いっぱいまする」 「「いっぱいまする」 「いっぱいまする」 「いっぱいまする。「いっぱいまする。」 「いっぱいます	ことにより、幅広く市民に周知することでくりのため良好な土地利用及び景観を審査を 評価内容 B 現状のまま継続 で本会で、良好な土地利用及び景観を審査を 28年度評価に基づく見直し(Action)) 階で事前に縦覧することにより、幅広くでは、住みよいまちづくりのため良好な土地	査する する。 市地利用					

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
11保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力机
		計当初値画	1	1	ı	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	ı	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。
	-	実 績	ı	ı	ı	ı	ı	
		計 当初値画	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	ı	1	ı	1	ı	
	-	実 績	ı			-		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	地域の特性を生かした住みよいまちづくりの形成に寄与するため、市が実 施すべきである				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)
H30年度

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	866, 000	865, 000	1, 573, 000	1, 571, 000	1, 567, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	866,000	865, 000	1, 573, 000	1, 571, 000	1, 567, 000	0
	予 算 現 額	866, 000	1, 163, 000	1, 573, 000	1, 571, 000	0	0
	決 算額	667, 656	517, 844	868, 873	426, 646	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	667, 656	517, 844	868, 873	426, 646	0	0
	執 行 率	77. 1%	44. 5%	55. 2%	27. 2%	0.0%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	1.00	1.06	0. 93	1.06		
	職員人件費	8, 028, 697	8, 098, 267	7, 271, 827	8, 288, 390		
	嘱託員数	0	0	0	0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間打	接経費)						
	間接経費	1, 427	1,036	91, 063	85, 355		
	総コスト	8, 697, 780	8, 617, 147	8, 231, 763	8, 800, 391	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

大規模土地利用構想及び景観構想において、良好な土地利用及び景観の誘導を審査している。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

引き継き、大規模土地利用構想及び景観構想において、市民や審査会の意見を反映させ、良好な土地利用及び景観を誘導するために審査をする。

	会計	款	石	目	事 業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
	云司	水人	垬	П	コード		当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1058005	土地利用景観調整審査会運営費	1, 571, 000	426, 646	1, 567, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	1, 571, 000	426, 646	1, 567, 000

平成29年9月 対 象 年 度 平成28年度

1 事務事業の												
事務事業名	土地取引事務		事務事業 40610300									
概要	国土利用計画法に基づく土地売買等の届出に伴う経由事	務	<u>'</u>									
基本施策	1 計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 計画課									
総合施策	61 良好な開発事業の誘導	事業類型	法定事業									
計画	その他の事務事業 事業開始年度 ~	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない									
根拠法令等	国土利用計画法											
市関連事業												
対象	国土利用計画法で規定する一定規模以上の土地取引											
実施の背景	土地を利用する計画を行うものに対し、土地取引という 環境や暮らしやすい地域づくりを推進するため、国土利	早期の段階から計画に従った 用計画法に位置づけられた。	上適正な土地利用を誘導することで快適な生活									
事業目標	大規模な土地取引が行われた後には、大規模なマンショ	ンなどに土地利用が図られる	5場合が多いため、周辺地域に与える影響を軽									
事業内容	規模な土地取引が行われた後には、大規模なマンションなどに土地利用が図られる場合が多いため、周辺地域に与える影響を軽けるため、法で規定する届出に対し、当該地の土地利用につういて市の計画に即するよう誘導する。 で規定する届出に対し、本市で受け付けをする。											
2 事業計画・	評価											
H27年度実績(Do)	H27年度評価(Check)	評価内容 B 現状のまま継続									
・届出件数 7件		法定要件に係る届出につい	て適正に処理を行った。									
			97年英語(年) サベノ日本 L (Astiss)									
U00 5 5 0 8 4	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	-	27年度評価に基づく見直し (Action) 									
	的な取組(Plan) 規定する一定規模以上の土地取引の届出に対し、審査し	H28年度の方向性 (Plan) て適正に処理を行い、東京都に送付する。									
受理する。 H28年度実績(H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続									
届出件数 9件		法定要件に係る届出について適正に処理を行い、東京都に送付した。										
			20年 年 証圧に甘 <i>ざ</i> ノ日 古 L (Astion)									
	- □ 新規·レベルアップ □ 継続 □ 見直	[し □ 廃止 H	28年度評価に基づく見直し(Action)									
	的な取組(Plan)	H29年度の方向性 (Plan										
国土利用計画法に 受理する。	規定する一定規模以上の土地取引の届出に対し、審査し	法定要件に係る届出につい	て適正に処理を行い、東京都に送付する。									
平成30年度にお	らける事業の位置付け											
A 重点化・拡力 B 現状のまま絹	てして継続	国土利用計画経由事務であ行う義務があ	法に規定する一定規模以上の土地取引に関する り、法定要件に係る届出について適正に処理を る。									
C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1										

指標名	基準値		事業推移					指標の分析
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力が
		計当初値画	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı	
		計 当初値	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	ı	1	١	1	ı	
	_	実績	-	-	-	-	ı	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	国土利用計画法に基づく土地売買等の届出に伴う経由事務				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

事業費・人件費等の推移										
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
事業費)	業費)									
当 初 予 算 額	111,000	104, 000	103, 000	102, 000	95, 000	0				
国庫支出金	0	0	0	0	0	0				

(事	業費)						
	当 初 予 算 額	111,000	104, 000	103, 000	102,000	95, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	52, 000	82, 000	58, 000	55, 000	55, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	59, 000	22, 000	45, 000	47, 000	40,000	0
	予算現額	111,000	104, 000	94, 000	102, 000	0	0
	決 算 額	104, 790	91, 416	93, 139	93, 977	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	58, 000	55, 000	55, 000	58,000	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	46, 790	36, 416	38, 139	35, 977	0	0
	執 行 率	94. 4%	87. 9%	99. 1%	92. 1%	0.0%	0.0%
(人	.件費)						
	職 員 数	0. 12	0. 12	0. 12	0.35		
	職員人件費	944, 553	899, 807	908, 978	2, 762, 797		
	嘱 託 員 数	0	0	0	0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間]接経費)						
	間 接 経 費	168	115	11, 382	28, 451		_
	総コスト	1, 049, 511	991, 338	1, 013, 499	2, 885, 225	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

国土利用計画法に基づき、一定規模以上の土地取引に際し、届出を受け付けた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

引き続き届出に伴う迅速な事務処理に努める。

	会計	款	店	目	事 業 コード	予算事業名	H28:	年度	H29年度
	云削	孙	垬	П	コード		当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1061000	土地取引規制事務費	102, 000	93, 977	95, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	102, 000	93, 977	95, 000

平成29年9月 対 象 年 度 平成28年度

1 事務事業の	M S										
事務事業名	開発誘導事業					事務事業コード 40610400					
概要	土地利用方針に基づい	、た良好な開発事業へ	へと誘導する。								
基本施策	1 計画的なまちづ	うくりの推進		主	:管部課名	都市整備部 計画課					
総合施策	61 良好な開発事業				事業類型	任意事業					
計画	主要な事務事業	事業開始年度	平成15年度		直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	府中市地域まちづくり		十八八15千尺	761	旦しの孤玉	川に事未允匹しい級重のう					
市関連事業	土地利用調整審査会通		用信禾昌公宝岗	市光							
中	<u> </u>	B A 尹未 建架初于iii	91字安貝云 里 A	尹未							
対象	地域まちづくり条例第	第15条に規定する大 	r規模土地取引 ————————————————————————————————————	行為及び同条	例23条に規定	をする土地利用構想の届出があったものなど。					
実施の背景						良好なまちづくりを推進する。					
事業目標	大規模土地取引の動向いまちづくりを実現す		上地利用方針に	:基づいた良好:	な開発事業へ記	秀導し、市・市民・事業者の協働により住みよ					
事業内容 届出があった開発事業に対し、良好なまちづくりの形成の観点から検討及び調査を実施する。											
2 事業計画・				•							
H27年度実績(H27年度評価		評価内容 B 現状のまま継続					
大規模な土地に対する取引行為や開発事業に対し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業への誘導を行った。 た良好な開発事業となるような協議・指導を行った。 大規模土地取引 2件 大規模開発事業 3件											
T	- ■ 新規・レベルアッ	プ 🔽 継続		<u>.</u> ∐	——————— 廃止	H27年度評価に基づく見直し (Action)					
H28年度の目体	的た取組 (Plan)			1100 to the co-							
H28年度の具体的な取組(Plan) H28年度の方向性(Plan) 大規模な土地や開発発事業者に対し、土地利用方針に基づいてた良好な開発事業となるような協議・指導を行う。 土地利用方針に基づいた良好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景観の周辺環境への配慮なども行う。											
大規模な土地や開	発発事業者に対し、土	地利用方針に基づい	てた良好な開	土地利用方針	†に基づいた良	好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景 さ行う。 ・					
大規模な土地や開	発発事業者に対し、土 な協議・指導を行う。	地利用方針に基づい	てた良好な開	土地利用方針	∤に基づいた良 竟への配慮なと	好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景					
大規模な土地や開発事業となるよう H28年度実績 (大規模な土地に来	発発事業者に対し、土 な協議・指導を行う。 Do) けする取引行為や開発事 となるように協議・指 1件	業に対し、土地利用		土地利用方金 観の周辺環境 H28年度評価	+に基づいた良 定への配慮なと 面 (Check)	好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景 さ行う。 ・					
大規模な土地や開発事業となるよう H28年度実績 (大規模なよ地に事 大規模土地取引 大規模土地取引	発発事業者に対し、土 な協議・指導を行う。 Do) けする取引行為や開発事 となるように協議・指 1件	業に対し、土地利用 導を行った。		土地利用方金観の周辺環境 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	+に基づいた良 完への配慮など 西 (Check) 計に基づいた良	好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景 さも行う。 評価内容 B 現状のまま継続					
大規模な土地や開発事業となるよう H28年度実績 (大規模な土地に対した。 大規模な土地に対した。 大規模開発事業 大規模開発事業	発発事業者に対し、土 な協議・指導を行う。 Do) けする取引行為や開発事 きとなるように協議・指 1件 2件	業に対し、土地利用 導を行った。	方針に基づい	土地利用方金観の周辺環境 H28年度評価 土地利用方金	+に基づいた良 完への配慮など 西 (Check) 計に基づいた良	好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景でも行う。					
大規模な土地や開発事業となるよう H28年度実績 (大規模な土地に素大規模が出発を事業 大規模開発事業 H29年度の具体 大規模な土地に対	発発事業者に対し、土 な協議・指導を行う。 Do) けする取引行為や開発事 さとなるように協議・指 1件 2件 新規・レベルアッ	業に対し、土地利用 導を行った。 プ / 継続 業に対し、土地利用	方針に基づい	土地利用方金 観の周辺環境 H28年度評価 土地利用方金 L地利用方金 H29年度のフ 土地利用方金	+に基づいた良 たの配慮など 西 (Check) 計に基づいた自 発止 ト	好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景でも行う。 評価内容 B 現状のまま継続 B好な開発事業への誘導を行った。 128年度評価に基づく見直し (Action))					
大規模な土地や開発事業となるよう H28年度実績 (大規模な土地に素大規模が出発を事業 大規模開発事業 H29年度の具体 大規模な土地に対	発発事業者に対し、土 な協議・指導を行う。 Do) する取引行為や開発事 きとなるように協議・指 1件 2件 新規・レベルアッ 的な取組(Plan) する取引行為や開発事	業に対し、土地利用 導を行った。 プ / 継続 業に対し、土地利用	方針に基づい	土地利用方金 観の周辺環境 H28年度評価 土地利用方金 L地利用方金 H29年度のフ 土地利用方金	+に基づいた良 たの配慮など (Check) 中に基づいた良 発止 ト 与向性 (Plan +に基づいた良	好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景でも行う。 評価内容 B 現状のまま継続 B好な開発事業への誘導を行った。 128年度評価に基づく見直し (Action))					
大規模な土地や開発事業となるよう H28年度実績 (大規模な出地を開発する。 大規模がな開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開	発発事業者に対し、土 な協議・指導を行う。 Do) する取引行為や開発事 きとなるように協議・指 1件 2件 新規・レベルアッ 的な取組(Plan) する取引行為や開発事	業に対し、土地利用 導を行った。 プ 	方針に基づい	土地利用方金 観の周辺環境 H28年度評価 土地利用方金 L地利用方金 H29年度のフ 土地利用方金	+に基づいた良 たの配慮など (Check) 中に基づいた良 発止 ト 与向性 (Plan +に基づいた良	好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景でも行う。 評価内容 B 現状のまま継続 B好な開発事業への誘導を行った。 128年度評価に基づく見直し (Action))					
大規模な土地や開発事業となるよう H28年度実績(大規模な出地に来た規模な出地の表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表	発発事業者に対し、土 な協議・指導を行う。 Do) けする取引行為や開発事 となるように協議・指 2件 新規・レベルアッ 的な取組(Plan) する取引行為や開発事 となるように協議・指	業に対し、土地利用 導を行った。 プ 	方針に基づい	土地利用方金 観の周辺環境 H28年度評価 土地利用方金 L地利用方金 H29年度のフ 土地利用方金	+に基づいた良 たの配慮など (Check) サに基づいた良 茶止 ト 方向性 (Plan +に基づいた良 であると	対な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景でも行う。 評価内容 B 現状のまま継続 現好な開発事業への誘導を行った。 128年度評価に基づく見直し(Action) かな開発事業への誘導がなされ、土地利用や景でも行う。					
大規模な土地や開発事業となるよう H28年度実績 (大規模な出地を開発な力を表現では、大規模を対して、大規模を対して、大規模開発を引き、大規模開発を引き、大規模を対して、大規模を対して、大規模を対して、大規模を対して、対して、大規模を対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、	発発事業者に対し、土 な協議・指導を行う。 Do) けする取引行為や開発事 となるように協議・指 2件 新規・レベルアッ 的な取組(Plan) する取引行為や開発事 となるように協議・指	業に対し、土地利用 導を行った。 プ 	方針に基づい	土地利用方金 観の周辺環境 H28年度評価 土地利用方金 L地利用方金 H29年度のフ 土地利用方金	+に基づいた良 たの配慮なと (Check) 中に基づいた自 茶止 ト 方向性 (Plan 中に基づいた良 であれると の配慮なと	好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景でも行う。 評価内容 B 現状のまま継続 B好な開発事業への誘導を行った。 128年度評価に基づく見直し (Action))					
大規模な土地や開発事業となるよう H28年度実績(大規模な出地に来た規模な出地の表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表	発発事業者に対し、土 な協議・指導を行う。 Do) けする取引行為や開発事 となるように協議・指 2件 新規・レベルアッ 的な取組(Plan) する取引行為や開発事 となるように協議・指 となるように協議・指 はして継続 ** 1 大幅/* ** 1 大幅/* ** ** 1 大幅/* ** ** 1 大幅/* ** ** 1 大幅/* ** ** ** ** ** 1 大幅/* ** ** ** ** ** ** ** ** **	業に対し、土地利用 導を行った。 プ 必 継続 業に対し、土地利用 導を行う。	方針に基づい 見 配 方針に基づい	土地利用方金 観の周辺環境 H28年度評 土地利用方金 土地利用方金 H29年度の7 土地利用現境域	+に基づいた良 たの配慮なと (Check) 中に基づいた自 茶止 ト 方向性 (Plan 中に基づいた良 であれると の配慮なと	好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景でも行う。 評価内容 B 現状のまま継続 現好な開発事業への誘導を行った。 128年度評価に基づく見直し (Action) かり おおいる。 おおいまればれる。 おおいる。 おいる。 おおいる。 おおいる。 おおいる。 おおいる。 おおいる。 おいる。 おおいる。 おいる。 おいる。 おいる。 おいる。 おいる。 おいる。 おいる。 まれいる。 まれいる。 まれいる。 まれいる。 まれい					
大規模な土地や開発事業となるよう H28年度実績 (大規模な出地を開発な力を表現では、大規模を対して、大規模を対して、大規模開発を引き、大規模開発を引き、大規模を対して、大規模を対して、大規模を対して、大規模を対して、対して、大規模を対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、	発発事業者に対し、土 な協議・指導を行う。 Do) する取引行為や開発事 きとなるように協議・指 1件 のな取組 (Plan) する取引行為や開発事 には議・指 2件 がな取組 (Plan) する取引行為や開発事 には議・指 には、 は、 には、 には、 には、 には、 には、 には、	業に対し、土地利用 導を行った。 プ 継続 業に対し、土地利用 導を行う。 な見直しは必要ない しには法令等の改正	方針に基づい 見配 方針に基づい	土地利用方金 観の周辺環境 H28年度評価 土地利用方金 L地利用方金 H29年度のフ 土地利用方金	+に基づいた良 たの配慮なと (Check) 中に基づいた自 茶止 ト 方向性 (Plan 中に基づいた良 であれると の配慮なと	好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景でも行う。 評価内容 B 現状のまま継続 現好な開発事業への誘導を行った。 128年度評価に基づく見直し (Action) かり おおいる。 おおいまればれる。 おおいる。 おいる。 おおいる。 おおいる。 おおいる。 おおいる。 おおいる。 おいる。 おおいる。 おいる。 おいる。 おいる。 おいる。 おいる。 おいる。 おいる。 まれいる。 まれいる。 まれいる。 まれいる。 まれい					
大規模な土地や開発事業となるよう H28年度実績 (大規模な出地を開発な力を表現では、大規模を対して、大規模を対して、大規模開発を引き、大規模開発を引き、大規模を対して、大規模を対して、大規模を対して、大規模を対して、対して、大規模を対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、	発発事業者に対し、土 な協議・指導を行う。 Do) する取引行為や開発事 きとなるように協議・指 1件	業に対し、土地利用 導を行った。 プ 継続 業に対し、土地利用 導を行う。 な見直しは必要ない しには法令等の改正だしの必要性はあるが	方針に基づい 見配 方針に基づい	土地利用方金 観の周辺環境 H28年度評 土地利用方金 土地利用方金 H29年度の7 土地利用現境域	+に基づいた良 たの配慮なと (Check) 中に基づいた自 茶止 ト 方向性 (Plan 中に基づいた良 であれると の配慮なと	好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景でも行う。 評価内容 B 現状のまま継続 現好な開発事業への誘導を行った。 128年度評価に基づく見直し (Action) かり おおいる。 おおいまればれる。 おおいる。 おいる。 おおいる。 おおいる。 おおいる。 おおいる。 おおいる。 おいる。 おおいる。 おいる。 おいる。 おいる。 おいる。 おいる。 おいる。 おいる。 まれいる。 まれいる。 まれいる。 まれいる。 まれい					
大規模な土地や院発事業となるよう H28年度実績 (大規模がな出来では、大規模が対して、大規模機関が対して、大規模機関を事業との具体、大規模を引き、大規模を引き、大規模を対して、大規模を対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、	発発事業者に対し、土 な協議・指導を行う。 Do) けする取引行為や開発事 きとなるように協議・指 2件 新規・レベルアッ 的な取組(Plan) する取引行為や開発事 には、 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	業に対し、土地利用 導を行った。 プ 継続 業に対し、土地利用 導を行う。 な見直しは必要ない しには法令等の改正だ しの必要性はあるがでは見直しが不可能	方針に基づい 見配 方針に基づい	土地利用方金 観の周辺環境 H28年度評 土地利用方金 土地利用方金 H29年度の7 土地利用現境域	+に基づいた良 たの配慮なと (Check) 中に基づいた自 茶止 ト 方向性 (Plan 中に基づいた良 であれると の配慮なと	好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景でも行う。 評価内容 B 現状のまま継続 現好な開発事業への誘導を行った。 128年度評価に基づく見直し (Action) かり おおいる。 おおいまればれる。 おおいる。 おいる。 おおいる。 おおいる。 おおいる。 おおいる。 おおいる。 おいる。 おおいる。 おいる。 おいる。 おいる。 おいる。 おいる。 おいる。 おいる。 まれいる。 まれいる。 まれいる。 まれいる。 まれい					
大規模な土地や開発事業となるよう H28年度実績 (大規模な出地を開発な力を表現では、大規模を対して、大規模を対して、大規模開発を引き、大規模開発を引き、大規模を対して、大規模を対して、大規模を対して、大規模を対して、対して、大規模を対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、	R発事業者に対し、土 な協議・指導を行う。 Do) けする取引行為や開発事 きとなるように協議・指 2件 新規・レベルアッ 的な取組(Plan) する取引行為や開発事 にとなるように協議・指 2 件	業に対し、土地利用 導を行った。 プ 継続 業に対し、土地利用 導を行う。 な見直しは必要ない しには法令等の改正が しには表等にあるが したは見直しが不可能 し・縮小	方針に基づい 見配 方針に基づい	土地利用方金 観の周辺環境 H28年度評 土地利用方金 土地利用方金 H29年度の7 土地利用現境域	+に基づいた良 たの配慮なと (Check) 中に基づいた自 茶止 ト 方向性 (Plan 中に基づいた良 であれると の配慮なと	好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景でも行う。 評価内容 B 現状のまま継続 現好な開発事業への誘導を行った。 128年度評価に基づく見直し (Action) かり おおいる。 おおいまればれる。 おおいる。 おいる。 おおいる。 おおいる。 おおいる。 おおいる。 おおいる。 おいる。 おおいる。 おいる。 おいる。 おいる。 おいる。 おいる。 おいる。 おいる。 まれいる。 まれいる。 まれいる。 まれいる。 まれい					
大規模な土地や院発事業となるよう H28年度実績 (大規模がな出来では、大規模が対して、大規模機関が対して、大規模機関を事業との具体、大規模を引き、大規模を引き、大規模を対して、大規模を対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、	発発事業者に対し、土 な協議・指導を行う。 Do) けする取引行為や開発事指 2件 新規・レベルアツ 的な取組(Plan) する取引行為や開発事指 2件 るける事業の位置付け ことなるように協議・指 は、となるように協議・ は、となるように協議・ は、となるように協議・ は、して継続 となるように協議・ は、して継続 は、して継続 は、して、して、して、して、して、して、して、して、して、して、して、して、して、	業に対し、土地利用 導を行った。 プ 継続 業に対し、土地利用 導を行う。 な見直しは必要ない しには法令等の改正だ しの必要性はあるがでは見直しが不可能	方針に基づい 見配 方針に基づい	土地利用方金 観の周辺環境 H28年度評 土地利用方金 土地利用方金 H29年度の7 土地利用現境域	+に基づいた良 たの配慮なと (Check) 中に基づいた自 茶止 ト 方向性 (Plan 中に基づいた良 であれると の配慮なと	好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景でも行う。 評価内容 B 現状のまま継続 現好な開発事業への誘導を行った。 128年度評価に基づく見直し (Action) かり おおいる。 おおいまればれる。 おおいる。 おいる。 おおいる。 おおいる。 おおいる。 おおいる。 おおいる。 おいる。 おおいる。 おいる。 おいる。 おいる。 おいる。 おいる。 おいる。 おいる。 まれいる。 まれいる。 まれいる。 まれいる。 まれい					

3 完了

指標名	基準値		事業推移					指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力机	
	1.4	計当初値画	17	20	23	26	26	目標値は達成したが、今後も開発 事業と合わせた地区計画等の導入	
開発事業と併せて地区計画 等を決定した累計	14	値 補正値	-	-	-	-	平成29年度	地区を拡大していく。	
	件	実 績	25	27	29	ı	-		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	-	1	ı	ı	-		
	-	実績	_	_	_	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	土地利用方針に基づいた良好な開発事業へ市が積極的に誘導していく必要 がある。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事	業費)						
	当初予算額	3, 159, 000	3, 081, 000	3, 115, 000	2, 861, 000	2, 758, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3, 159, 000	3, 081, 000	3, 115, 000	2, 861, 000	2, 758, 000	0
	予 算 現 額	3, 159, 000	3, 081, 000	3, 038, 000	2, 861, 000	0	0
	決 算 額	2, 672, 061	2, 986, 545	2, 968, 124	2, 786, 953	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
L	一般財源	2, 672, 061	2, 986, 545	2, 968, 124	2, 786, 953	0	0
	執 行 率	84.6%	96. 9%	97. 7%	97.4%	0.0%	0.0%
(人	件費)						
ΙL	職 員 数	2.84	2. 36	1. 98	2. 36		
ΙL	職員人件費	22, 669, 262	17, 996, 148	15, 452, 632	18, 418, 643		
	嘱託員数	0	0	0	0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間	接経費)						
	間 接 経 費	4, 032	2, 303	193, 509	189, 678	,	
	総コスト	25, 345, 355	20, 984, 996	18, 614, 265	21, 395, 274	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成28年度まで、大規模土地取引 50件 大規模開発事業 44件

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

引き続き、開発事業者に対し、土地利用方針に基づいた計画的な開発事業への誘導を行う。

	会計	款	石	目	事 業 コード	予算事業名	H28:	年度	H29年度
	云司	水	垬	п	コード		当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1065050	大規模開発誘導事業費	2, 861, 000	2, 786, 953	2, 758, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	2, 861, 000	2, 786, 953	2, 758, 000

記載年月 平成29年9月 対 象 年 度 平成28年度

1 事務事業の概要

D 休止・廃止等

事務事業名	建築物耐震化促進事業				事 務 事 業コ ー ド	40620100					
概要	耐震化に向けた普及啓発活動や耐震化に係る費用助成に。	より、建築物の	の耐震化を促進	する。							
基本施策	1 計画的なまちづくりの推進	主	管部課名	都市整備部	祁 建築指導課						
総合施策		=	事業類型	任意事業							
事業種別	重点プロジェクト 事業開始年度 平成17年度 ~		直しの裁量	市に事業の	つ一部を見直す裁量	:あり					
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律										
市関連事業	府中市耐震改修促進計画										
対 象	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された建築物										
実施の背景	大規模地震が想定される中、人的・経済的被害を軽減 国・都の方針のもと、建築物の耐震化を計画的に促進し、										
事業目標											
事業内容	作成・配布、過去の耐震助成利用者へのフォローアップ?耐震アドバイザー派遣事業により旧耐震基準の木造住宅にを行い所有者の耐震化への取り組みを強く促すなど、耐るものに対しては、耐震診断・耐震改修・耐震シェルター倒壊による道路閉塞を防ぐために特に重要な緊急輸送道。	府中市耐震改修促進計画に基づき、府中商工まつりなどのイベントでのPR活動、耐震相談会の開催、耐震啓発パンフレットの作成・配布、過去の耐震助成利用者へのフォローアップ等を行い、建築物の耐震化の必要性を広く市民の周知するほか、木造住宅耐震アドバイザー派遣事業により旧耐震基準の木造住宅に建築士を無料で派遣し、簡易耐震診断・耐震化に係る相談・情報提供等を行い所有者の耐震化への取り組みを強く促すなど、耐震普及啓発活動を実施する。日耐震基準の木造住宅で耐震性が不足しているものに対しては、耐震診断・耐震改修・耐震シェルター等設置・耐震建替えに要する胃用の一部を助成するとともに、建築物の到壊による道路閉塞を防ぐために特に重要な緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用の一部を助成することで、所有者の耐震化に係る費用負担の軽減を図り、建築物の耐震化を促進する。									
2 事業計画・											
H27年度実績(I	·	H27年度評価]容 A 重点化・拡						
▽特定緊急輸送道 い全所有者に個別 ▽イベント(商工 ースの出展 ▽耐震相談会の実	Cまつり及び総合防災訓練)での普及啓発及び耐震相談ブ	に推移してき 館の耐震化か また、特定 したものの、	きている。公共 ド急がれる。 ド緊急輸送道路	建築物につい 沿道建築物に 耐震改修に「	9%)に向け、住宅 いては、市役所本庁 については、全ての 向け、建物所有者へ	デ舎及び総合体育 の耐震診断は実施					
₹	レマン 新規・レベルアップ □ 継続 □ 見直	il 🗌 🛭	秦止 HZ		iに基づく見直し	(Action)					
H28年度の具体	的な取組(Plan)	H28年度のプ	方向性 (Plan)								
啓発▽特定緊急輸 いない全所有者に	アドバイザーの派遣▽自治会を活用した地域単位での普及 輸送道路沿道建築物の所有者のうち、耐震改修を実施して に個別訪問を実施▽イベント(福祉まつり及び総合防災訓 &及び耐震相談ブースの出展▽耐震相談会の実施(2回) を促進計画を策定	耐震化の促進 府中市耐震 6 次府中市総	生のため、新た さいため、新た ではいる。 ではいる。 ではいるのではいる。 ではいるのではいるのではいるのではいるのではいるのではいるのではいるのではいるの	な取組みを については、 中市地域防	率(95%)を踏まえ 図る。 、耐震改修促進法に 災計画(修正版)の 画の修正版に注意し	に即し、かつ、第 の内容と整合を図					
H28年度実績(I	Do)	H28年度評価	面 (Check)	評価内]容 A 重点化・拡	大して継続					
▽地域単位での而 ▽特定緊急輸送道 い全所有者に個別	止まつり及び総合防災訓練)での普及啓発及び耐震相談ブ	ている。 また、特定 できたものの	定緊急輸送道路	沿道建築物 び耐震改修	、住宅については川 については、全て <i>0</i> に向け、建物所有者	の耐震診断は実施					
₹	▼	īl 🗆 🛭	廃止 H2	28年度評価	5に基づく見直し	(Action)					
H29年度の具体	的な取組(Plan)	H29年度のブ	方向性 (Plan)								
れ以外の地域の旧 ザーの派遣▽自治 輸送道路沿道建築 に個別訪問を実施	地域内の旧耐震木造戸建て住宅への各戸訪問の実施及びそ 日耐震木造戸建て住宅へ資料送付▽木造住宅耐震アドバイ 台会・町会を対象とした地域単位での普及啓発▽特定緊急 終物の所有者のうち、耐震改修を実施していない全所有者 位▽イベント(商工まつり、福祉まつり及び総合防災訓練 なび耐震相談ブースの出展▽耐震相談会の実施4回	耐震化につい び耐震診断・ 沿道建築物の	・では、引き続 ・耐震改修等の の耐震化につい 固別訪問による!	いての様々7 助成制度を5 ては、耐震	化率の目標達成に向な普及啓発活動の実 な普及啓発活動の実 充実させる。また料 生を満たしていない 世握を行い、補強影	ミ施、相談体制及 持定緊急輸送道路 ・建築物の所有者					
平成30年度にお	おける事業の位置付け										
A 重点化・拡大 B 現状のまま総	大して継続	A	を促進する。 への普及啓発 修促進計画に	市民の生命) 及び耐震改 定めた耐震	備え、市内の全ての 及び財産を守るため 修等の助成を継続し 化の目標値を達成で 取組むことが求めら	り、建築物所有者 ン、府中市耐震改 ごきるよう、施策					
C 見直して継続											

2 他事業との整理・統合

1 休止 2 廃止 3 完了

	基準値	事業推移				目標値・			
指標名	(単位)		H26年度 H27年度		H28年度	H28年度 H29年度		指標の分析	
		計 当初値	88	90	91	92	92	住宅の耐震化は平成32年度末で の耐震化率95%の目標値の達成	
住宅耐震化率	85. 9	値補正値	-	-	-	-	平成29年度	に向け概ね順調に進んでいる。また、特定緊急輸送道路沿道建築物	
	%	実績	87. 7	90	91. 2	-	-	の内、耐震改修が実施されなかっ た理由は、改修から建替え工事に	
		計当初値	9	19	1	2	19	移行し予定よりも遅れたためである。 なお、住宅の耐震化率につい	
特定緊急輸送道路沿道建築 物耐震改修等実施数累計	3	画 補正値	-	-	-	-	平成27年度		
PARAMETER (1) CANDONNELL	棟	実 績	6	10	0	-	-	スでの推計値である。	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値 (当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	府中市耐震改修促進計画に基づき、市が主体的に実施すべき事業である。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)
H30年度

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事:	業費)						
	当 初 予 算 額	372, 207, 000	542, 568, 000	823, 993, 000	73, 258, 000	123, 938, 000	0
	国庫支出金	151, 943, 000	220, 531, 000	332, 342, 000	25, 156, 000	54, 019, 000	0
	都 支 出 金	142, 595, 000	205, 856, 000	314, 634, 000	25, 740, 000	29, 545, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	177, 000	0	0	0	0	0
	一般財源	77, 492, 000	116, 181, 000	177, 017, 000	22, 362, 000	40, 374, 000	0
	予 算 現 額	70, 380, 000	199, 791, 000	670, 305, 000	29, 325, 000	0	0
	決 算 額	63, 282, 000	189, 608, 262	649, 849, 026	28, 129, 026	0	0
	国庫支出金	26, 865, 000	79, 476, 000	277, 157, 000	11, 762, 000	0	0
	都 支 出 金	17, 617, 000	68, 665, 000	243, 390, 000	1, 730, 000	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	534, 000	0	0	0	0	0
	一般財源	18, 266, 000	41, 467, 262	129, 302, 026	14, 637, 026	0	0
	執 行 率	89.9%	94. 9%	96. 9%	95. 9%	0.0%	0.0%
(人	件費)						
	職 員 数	2. 90	2.85	2. 85	3. 15		
	職員人件費	23, 177, 867	21, 699, 202	22, 205, 043	24, 546, 384		
	嘱 託 員 数	0	0	0	0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間:	接経費)						
	間接経費	196, 733	185, 072	224, 611	249, 707		
	総コスト	86, 656, 600	211, 492, 536	672, 278, 680	52, 925, 117	0	0

これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

府中市耐震改修促進計画の目標を実現するため、耐震相談会の開催、耐震パンフレットの配布などの普及啓発活動により耐震化の重要性と耐震化に係る費用の助成制度などについて、広く市民に周知をすることができた。平成26年4月から木造住宅無料簡易耐震診断に代わり木造住宅耐震アドバイザー派遣実施する他に、旧耐震木造住宅の所有者へ耐震化に係る啓発資料を全戸配布したことにより、耐震診断・改修等への動機づけとなり

下バイッーが温大売りる世に、日間が不足はよりがある。 、市民の耐震化への意識を高めることができた。 また、震災時に消火・緊急救命活動の経路や救援物資の輸送路となる主要道路が、建築物の倒壊で閉塞されることを防ぐことを目的に、特定緊急 輸送道路の沿道建築物の耐震化を促進するため、耐震診断等の費用の助成を行った。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

国及び都が掲げる住宅の耐震化の目標値(95%)の達成へ向け、耐震化を更に促進するため、耐震化に関する情報提供や耐震化の必要性などを 広く周知するとともに、市民が積極的に耐震化に取り組めるよう、耐震相談・助言の機会及び助成制度の拡充が必要である。特定緊急輸送道路沿道 建築物の耐震化については、耐震改修促進計画の目標値である平成37年度での耐震化率100%達成のため、耐震性を満たしていない建築物の所有者 に対して、個別訪問による懸案事項の把握を行い、補強設計、耐震改修の実施を働きかけていく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位:円)

6	構成-	尹木	見						(単位:円)
	会計	款	項	田	事 業 コード	予算事業名	H28: 当初予算額	年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	40	05	10	0985000	耐震改修促進事業費	5, 216, 000	5, 184, 000	12, 600, 000
2	01	40	05	10	0985250	木造住宅耐震アドバイザー派遣事業費	809,000	674, 026	1, 510, 000
3	01	40	05	10	0988600	補助金 特定緊急輸送道路沿道建築物補強設計費			17, 335, 000
4	01	40	05	10	0988700	補助金 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修費	43, 933, 000	0	46, 993, 000
5	01	40	20	05	1144000	補助金 木造住宅耐震診断費	6, 000, 000	4, 671, 000	6, 000, 000
6	01	40	20	05	1145000	補助金 木造住宅耐震改修費	16, 300, 000	17, 100, 000	34, 500, 000
7	01	40	20	05	1146000	補助金 木造住宅耐震診断後建替費	1,000,000	500, 000	
8	01	40	20	05	1147000	補助金 木造住宅耐震診断後除却費			5, 000, 000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	73, 258, 000	28, 129, 026	123, 938, 000

記載年月 平成29年9月 対 象 年 度 平成28年度

1 事務事業の概要

D 休止・廃止等

1												
事務事業名	特定行政庁所管	事業					事 務 事 業 コード	40630100				
概 要	災害に強いまちづくり	を推進するため建築	等物の安全性・	安心性を確保	し、適正な建築	経行為の推進	に努める。					
基本施策	1 計画的なまちづ	くりの推進		主	管部課名	都市整備部	祁 建築指導課					
総合施策	63 質の高い建築物	の確保		Inilia	事業類型	法定事業						
事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成7年度~	~ 見证	直しの裁量	市に事業の	つ一部を見直す裁量	あり				
根拠法令等	建築基準法、建設工事	に係る資材の再資源	原化等に関する	法律、その他の	の関係法令							
市関連事業	都市計画マスタープラ	ン										
対 象	市内の建築物、工作物	等										
実施の背景	災害に強いまちづくり	を一層推進すること	が急務となっ	ており、建築物	物の安全性・芽	ぞ心性を確保 かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	する必要がある。					
事業目標	質の高い建築物を確保	:するため、適正な建	は築行為を推進	していく。								
事業内容	・建築審査会を開催し、建築基準法に基づく同意案件や審査請求等を付議する。 ・違反建築の防止と完了検査受検率の向上を図るために、現場パトロールの実施やハガキ、チラシ等により建築主及び工事施工者に対し周知する。 ・特殊建築物等の定期調査・検査報告の未報告者に対する督促や要是正事項の改善指導を行う。 ・民間指定確認検査機関に対し、確認検査の適正な実施のために必要な措置を指示するとともに、当該機関との協議会等を通じて、情報交換の強化や連携を図る。 ・資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を進めるため、建設のリサイクルを推進していく。											
2 事業計画・	· 評価											
H27年度実績(Do)			H27年度評価	面(Check)	評価内]容 B 現状のまま	継続				
機関と連絡協議会 ▽完了検査率の向 ▽特殊建築物等の	における適正かつ円滑 を開催し、意見交換を 上を図るため、未受検 定期報告に係る未報告 に対する指導を積極的	行う。 者に対する指導を強 者及び要是正事項が	化する。	行政庁として また、既存 定期報告に係	取り組むべき 好建築物の適切 る未報告者及	指導監督に な維持保全 び要是正事	民間指定確認検査核 関する業務を促進す の確保にあってには、 項が改善されていた もに、新たな対策を	ける。 特殊建築物等の よい建築物の所有				
\triangle	┏ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見直		廃止 H	27年度評価	5に基づく見直し	(Action)				
H28年度の具体	的な取組 (Plan)				ら向性 (Plan							
機関と連絡協議会 ▽完了検査率の向 ラシ等により完了 ▽特殊建築物等の	における適正かつ円滑 を開催し、意見交換を行 上を図るため、建築主 検査の受検を促す。 定期報告に係る未報告 に対する指導を積極的に	行う。 及び工事施工者に対 者及び要是正事項が	しハガキ、チ		○取組むべき指○定案物の適切○係る未報告者	導監督に関 な維持保全 及び要是正	民間指定確認検査核する業務を推進する する業務を推進する の確保にあたってに 事項が改善されてい ともに、新たな対策	る。 は、特殊建築物等 いない建築物の所				
H28年度実績(Do)			H28年度評価	面 (Check)	評価内]容 B 現状のまま	継続				
機関と意見交換を ▽検査率の向上を ▽特定建築物等の 建築物の所有者等	における適正かつ円滑 行うため4回連絡協議 と図るため、未受検者に 定期報告に係る未報告 に対し積極的に指導し 後関へ立入検査を実施し	会を開催した。 対する指導を強化し 者及び要是正事項が た。	た。	庁として指導 また、既存 の定期報告に	導監督を行った 字建築物の適切 こ係る未報告者	。 な維持保全 及び要是正	び検査等の業務にへの確保にあたってに 事項が改善されてい ともに、新たな対策	は、特定建築物等いない建築物の所				
\triangle	▼ □ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見直	il 🗆 B	廃止 H	28年度評価	iに基づく見直し	(Action)				
H29年度の具体	的な取組 (Plan)				与向性 (Plan)							
機関と連絡協議会 ▽完了検査率の向より完了検査の受 ▽特殊建築物等の	における適正かつ円滑 を開催し、意見交換を行 上を図るため、建築主 検を促す。 定期報告に係る未報告 に対する指導を積極的に	行う。 及び工事施工者に対 者及び要是正事項が	しハガキ等に	定行政庁とし また、既有 の定期報告に	レて取組むべき 昇建築物の適切 ≤係る未報告者	指導監督に な維持保全 及び要是正	、民間指定確認検査 関する業務を推進す の確保にあたってい 事項が改善されてい ともに、新たな対策	ける。 は、特殊建築物等 いない建築物の所				
立成30年度によ	おける事業の位置付け											
平成30年度によ A 重点化・拡大			I		海正かへ田温	に建筑行業	 が行われるよう、扌	上 上完確認				
B 現状のまま絹	2 見直し 3 見直し	は見直しは必要ない しには法令等の改正ス しの必要性はあるが明		В	と意見交換は 検査率の向上 物の適切な維	必要であり 及び定期報 持保全のた	かけわれるよう、 す 、今後も継続してい 告の報告率の向上を め、建築物の所有有 継続する必要がある	いく。また、完了 を目指し既存建築 者等に対しその必				
 C 見直して継続		では見直しが不可能 レ・縮小										
	H		1		Ī							

1

2 他事業との整理・統合

1 休止 2 廃止 3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力机	
	00	計当初値画	98	99	99	100	100	建築確認済の建築物で検査済証の 交付を受けた件数であるが、現在	
検査済証交付率	98	値補正値	_	_	-	_	平成29年度	交付を受けた件数であるが、現在 工事中の建築物もあるため、経過 途中の数値となっている。	
	%	実 績	97	98. 1	87	ı	-		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	-	1	١	1	-		
	_	実 績	_	-	-	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市が、特定行政庁であることから、主体的に実施するべき事業である。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

7 7												
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度					
(事業	美費)											
	当 初 予 算 額	1, 185, 000	1, 157, 000	1, 118, 000	1, 119, 000	1, 117, 000	0					
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0					
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0	0					
	その他	1, 185, 000	1, 157, 000	1, 118, 000	1, 119, 000	281, 000	0					
	一般財源	0	0	0	0	836, 000	0					
	予算現額	1, 227, 000	1, 116, 000	1, 118, 000	1, 050, 000	0	0					
	決 算 額	1, 084, 363	864, 458	715, 262	786, 645	0	0					
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0					
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0	0					
	その他	1, 032, 205	864, 458	715, 262	705, 678	0	0					
	一般財源	52, 158	0	0	80, 967	0	0					
	執 行 率	88.4%	77.5%	64.0%	74. 9%	0.0%	0.0%					
(人作	牛費)											
	職員数	5. 45	5. 40	5. 40	5. 25							
	職員人件費	43, 558, 406	41, 114, 277	42, 072, 712	40, 910, 641							
	嘱 託 員 数	0	0	0	0.5							
	嘱託員人件費	0	0	0	1, 608, 829							
(間持	接経費)											
	間接経費	369, 727	350, 666	425, 581	441, 709							
•	総コスト	45, 012, 496	42, 329, 401	43, 213, 555	43, 747, 823	0	0					

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

災害に強いまちづくりを推進することが急務であり、建築物の安全性・安心性を確保し、適正な建築行為を促進するために、民間指定確認検査機関 や他の特定行政庁等との連携を強化し進めている。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

より安全性の高い建築物を確保し、災害に強いまちづくりを推進するために、検査済証の交付率の向上や定期報告の報告率の向上を目指すため啓発活動や指導を強化していく。

		サ 木			事 業 コード	マ質古垩々	H28年度		H29年度	
	会計	款	項	目	コード	予算事業名 ————————————————————————————————————	当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	40	05	10	0980000	建築審査会運営費	1, 037, 000	705, 678	1, 037, 000	
2	01	40	05	10	0982000	建設リサイクル事務費	33, 000	32, 967	31, 000	
3	01	40	05	10	0987000	負担金 全国建築審査会協議会	48, 000	48, 000	48, 000	
4	01	40	05	10	0991000	建築物除却事業費 除却工事費	1,000	0	1,000	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
						合 計	1, 119, 000	786, 645	1, 117, 000	

 記載年月
 平成29年9月

 対象年度
 平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	建築指導事務				事 務 事 業 コ ー ド	40630200					
概要	建築物の長寿命化や省エネルギー化、低炭素化を促進	し環境に配慮し	たまちづくりを	と推進する。							
人基本施策	1 計画的なまちづくりの推進	主	管部課名	都市整備音	祁 建築指導課						
総合施策	63 質の高い建築物の確保	1	事業類型	法定事業							
事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 平成7年度	~ 見ī	直しの裁量	市に事業の	つ一部を見直す裁量	: あり					
根拠法令等	長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭	素化の促進に関	する法律、エネ	ペルギーの使	用の合理化に関す	る法律他					
市関連事業	府中市環境基本計画										
対 象	市内の建築物、工作物等										
<i>N</i>											
実施の背景	震災後のエネルギー需要の変化及び市民のエネルギーられている。			, , ,							
事業目標	長寿命化、低炭素化、省エネルギー化に配慮した建 ちづくりへの実現を目指す。	築物を誘導する	ため、市民との)協働により	、快適で質の高い	建築計画及びま					
事業内容 長寿命化及び、低炭素化、省エネルギー化に配慮した建築物を誘導するため、他の行政庁との連携を強化するとともに、まちづくりと連携した認定制度等の活用を推進し、民間の建築にあっては、長期優良住宅等の認定率の向上を図る。											
2 事業計画・											
H27年度実績(H27年度評价			7容 B 現状のまま						
絡会を開催し、意 ▽建築物の長寿命	な審査及び事務の効率化を図るため、近隣行政庁との社会調整及び情報交換を実施した。 日調整及び情報交換を実施した。 化や省エネルギー、低炭素化を促進するために、長期を 住宅の認定の促進に努めた。	、処分事例の	テとの意見調整 の把握などの情	及び情報交換報の共有化を 報の共有化を	換をすることで法수 を図ることができた	う上の適切な判断 こ。					
₩	→ □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見		 廃止 H	27年度評価	aに基づく見直し	(Action)					
H28年度の具体	的な取組(Plan)	H28年度の7	方向性(Plan)							
▮を行い、更なる建	指定確認検査機関との連絡会にて、連携、情報交換会等 築確認等の事務の正確性及び効率化を図る。 ネルギー化、低炭素化に配慮した建築物を推進するため る快適な質の高いまちづくりを進める。	、認定制度を	を活用し認定率 期優良住宅にあ	の向上を目打	化に配慮した建築* 指していく。 平成29年度の認定						
H28年度実績(Do)	H28年度評(西 (Check)	評価内]容 B 現状のまま	継続					
▽認定に係る適正 絡会を開催し、意 ▽建築物の長寿命	正な審査及び事務の効率化を図るため、近隣行政庁との記 気見交換及び情報交換を実施した。 6化や省エネルギー、低炭素化を促進するために、ホー の窓口でのリーフレット配布などを行い啓発に努めた。	車 ▽近隣行政府	テとの意見調整 の把握などの情 主宅の認定率に	報の共有化	換をすることで法令 を図ることができた 市民等へ啓発に努め	- - -					
V	■ 新規・レベルアップ☑ 継続□ 見	.直し 🔲 J	廃止 H	28年度評価	iに基づく見直し	(Action)					
H29年度の具体	的な取組(Plan)	H29年度の7	方向性(Plan)							
を行い、更なる建 ▽長寿命化や省エ	指定確認検査機関との連絡会にて、連携、情報交換会等 禁確認等の事務の正確性及び効率化を図る。 ネルギー化、低炭素化に配慮した建築物を推進するためて、市民等へ啓発を図っていく。	等 ▽市民のエネルギー、地球温暖化に関する意識高揚等を踏まえ、建築物に 長寿命化や省エネルギー化、低炭素化を促進し環境に配慮したまちづくり									
平成30年度にお	おける事業の位置付け										
A 重点化・拡力			建築物の長寿	命化や省エ	ネルギー化、低炭素	素化を誘導し、今					
B 現状のまま約	2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早	В	俊も塚現に配	!慮 した質の	高い建築物を確保し	_ (
 C 見直して継糸	4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小		1								
・ 兄旦しく継続	2 他事業との整理・統合										
D 休止・廃止等		1									
_ // //	2 廃止	1									
	3 完了										

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	付続の力が	
		計当初値画	25	30	35	40	40	平成28年度の認定率は、平成2 7年度に比べ微増傾向にある。今	
長期優良住宅認定率	21. 6	21.6	値補正値	_	_	-	_	平成29年度	7年度に比べ微増傾向にある。今 後もより一層長期優良住宅の認定 率の促進に努める必要がある。
	%	実 績	18.8	19	19.8	1	-		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	ı	1	ı	1	-		
	-	実績	-	-	-	-	-	+ (\\\\ \dagger{\tau}\) \\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	建築物の長寿命化等への誘導は、市が主体的に実施するべき事業である。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	5, 867, 000	5, 686, 000	10, 855, 000	7, 119, 000	6, 068, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	190, 000	193, 000	164, 000	109, 000	103, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	5, 677, 000	5, 493, 000	5, 508, 000	6, 033, 000	4, 158, 000	0
	一般財源	0	0	5, 183, 000	977, 000	1, 807, 000	0
	予 算 現 額	5, 867, 000	5, 727, 000	10, 895, 000	7, 188, 000	0	0
	決 算 額	4, 974, 567	5, 423, 553	10, 722, 485	5, 852, 003	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	160, 035	177, 704	184, 327	93, 441	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	2, 756, 790	5, 245, 849	7, 505, 234	5, 638, 891	0	0
	一般財源	2, 057, 742	0	3, 032, 924	119, 671	0	0
	執 行 率	84.8%	94. 7%	98. 4%	81.4%	0.0%	0.0%
(人	件費)						
	職 員 数	5. 45	5. 35	5. 35	4. 75		
	職員人件費	43, 558, 406	40, 733, 589	41, 683, 150	37, 014, 389		
	嘱 託 員 数	0	0	0	0.5		
	嘱託員人件費	0	0	0	1, 608, 829		
(間:	接経費)						
	間 接 経 費	369, 723	347, 417	421, 638	394, 274		
	総コスト	48, 902, 696	46, 504, 559	52, 827, 273	44, 869, 495	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

震災後のエネルギー需要の変化及び市民のエネルギー・地球温暖化に関する意識高揚等を踏まえ、建築物の長寿命化や省エネルギー化、低炭素化を促進し、環境に配慮したまちづくりを推進してきた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

長寿命化や省エネルギー化、低炭素化に配慮した建築物を誘導するため、市民との協働による快適な質の高いまちづくりへの実現を目指していく

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項		事 業 コード	予算事業名	H28:	年度	H29年度
	五司	孙	垬	п	コード		当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	10	0981000	建築指導事務費	7, 019, 000	5, 752, 003	5, 968, 000
2	01	40	05	10	0988000	負担金 日本建築行政会議	100,000	100, 000	100, 000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	7, 119, 000	5, 852, 003	6, 068, 000

記 載 年 月 対 象 年 度 平成29年9月 平成28年度

事務事業の概要											
事務事業名	景観施策推進事業										
概要	府中市景観計画に基づき良好な景観形成を推進する										
基本施策	1 計画的なまちづ	くりの推進		主	管部課名	都市整備部 計画課					
総合佐佐	64 魅力ある景観の				上 業類型	法定事業・任意事業混在					
計画	主要な事務事業	事業開始年度	平成10年度		しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
			平成10平及	~ 元世	ュしの奴里	川に事業兄回しの数里のり					
根拠法令等	景観法、府中市景観条		→ NI/6								
市関連事業	土地利用調整審査会運	[百事業、開発誘導]	美								
対 象	市民・事業者										
実施の背景	平成20年に景観法に	な景観形成を推進する。									
事業目標	市民が愛着を持つ魅力)ある緑豊かな景観刑	が成を実現する	0							
事 業 内 容 景観計画、景観ガイドラインの見直し、検討 景観まちづくり学習の実施 けやき並木景観形成方針の検討 景観賞の実施											
2 事業計画・											
H27年度実績(H27年度評価		評価内容 B 現状のまま継続					
景観計画、景観力けやき並木景観形景観協定認可支援		検討		事業者と協議ような景観を		、良好な景観形成を誘導し、市民が愛着を持つ					
$\overline{}$	- □ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見直	IL D	を ト	H27年度評価に基づく見直し (Action)					
H28年度の具体	的な取組 (Plan)			H28年度の力	方向性 (Plar	n)					
景観協定認可支援	イドラインの見直し、 観調整審査会の開催(事業者と協議ような景観計	&、指導を行い 計画の改定を目	、、良好な景観形成を誘導し、市民が愛着を持つ 目指す。					
H28年度実績(Do)			H28年度評価	(Check)	評価内容 B 現状のまま継続					
景観計画、景観力 景観協定認可支援	iイドラインの見直し、			業者と協議、		良好な景観形成を誘導し、市民が愛着を持つよ					
	▶ □ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□見直	il 🗆 B	・ ト	H28年度評価に基づく見直し (Action)					
H29年度の具体	的な取組 (Plan)			H29年度のプ	方向性(Plar	1)					
景観計画、景観ガ 景観協定認可支援	イドラインの見直し、			業者と協議、指導を行い、良好な景観形成を誘導し、市民が愛着を持つような景観計画の改定を目指す。							
府中市土地利用景	観調整審査会の開催(景観)									
平成30年度にお	おける事業の位置付け										
A 重点化・拡力	てして継続				引き続き、良	と好な景観形成を誘導していく。					
B 現状のまま糾		な見直しは必要ない									
	2///20	しには法令等の改正	が必須	В							
ĺ		しの必要性はあるが		ט							
		この必要性はあるが では見直しが不可能	N 경기미 十								
 C 見直して継紀											
・ 兄旦して継ぎ		との整理・統合									
D 休止・廃止等		たこの正生 別日		1							
ν γν.Ε・廃止等	第 1 休止 2 廃止		1								

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
11保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1宗(アノ) 切し	
		計 当初値	60.3	61.8	63.3	65	65	景観協定累計面積については、当初の計画どおり推移している。今	
まちなみや景観がよく保全されていると感じる市民の	58.8	値補正値	-	_	1	-	平成29年度	後は、まちなみや景観がよく保全 されていると感じる市民の割合が	
割合	%	実 績	51. 2	52. 5	51.8	ı	ı	増加するよう、他の施策と連携し た更なるPRを行う必要がある。	
	23. 2		計当初値画	23. 9	24. 6	25. 3	26	26	
開発事業等における景観協 定累計面積		値補正値	ı	1	1	1	平成29年度		
	ha	実 績	24. 9	25.8	25. 8	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市が府中市景観計画に基づき、地域の特性を踏まえた良好な景観形成の推進を図る必要がある。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

4 =	尹未貫・八件貫寺の:	IE 19	(単位:片、人)				
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事)	業費)						
	当 初 予 算 額	6, 715, 000	5, 998, 000	2, 014, 000	1, 990, 000	1, 917, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6, 715, 000	5, 998, 000	2, 014, 000	1, 990, 000	1, 917, 000	0
	予 算 現 額	6, 715, 000	5, 700, 000	2, 000, 000	1, 990, 000	0	0
	決 算 額	5, 165, 549	4, 571, 105	1, 982, 976	1, 974, 403	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5, 165, 549	4, 571, 105	1, 982, 976	1, 974, 403	0	0
	執 行 率	76. 9%	80. 2%	99. 1%	99. 2%	0.0%	0.0%
(人作	牛費)						
	職 員 数	2. 13	1.18	0.82	1.06		
	職員人件費	17, 001, 946	8, 998, 074	6, 362, 848	8, 288, 390		
	嘱託員数	0	0	0	0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間打	妾経費)						
	間接経費	3, 024	1, 151	79, 680	85, 355		
	総コスト	22, 170, 519	13, 570, 330	8, 425, 504	10, 348, 148	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

府中市景観条例の改正により、平成20年度から府中市景観計画に沿った良好な景観の誘導が可能となった。景観要素ごとのガイドラインの策定を進め、景観協定の認可を行った。 また、景観啓発のための景観まちづくり学習を行った。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

引き続き、景観計画や景観要素ごとのガイドラインの見直し、運用の検討をする。

	会計	款	項		事 業コード	予算事業名	H28年度		H29年度
	五引	水人	垬	п	コード	! 异争未位	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1065200	多磨駅・府中駅等公共サイン整備事業費 調査委託料			0
2	01	40	15	05	1065300	多磨駅・府中駅等公共サイン整備事業費 設計委託料			0
3	01	40	15	05	1066000	景観事業費	1, 990, 000	1, 974, 403	1, 917, 000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	1, 990, 000	1, 974, 403	1, 917, 000